Marumae Co.,Ltd.

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません
このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。
情報開示規約

.

09/17/2026, 08:06 am

内容

C14. SME 版イントロダクション 4
(14.1) どの言語で回答を提出しますか。 4
(14.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 4
(14.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。 4
(14.4) データの報告年の終了日を入力してください。 4
(14.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。 5
(14.5) CDP への回答に含める事業体は、財務諸表に含まれる事業体とどのように比較されますか。 5
(14.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 5
(14.7) 質問 14.5 で報告された事業体が拠点を置いている国/地域、および/または事業を行っている国/地域を選択します。 7

C15. 中小企業によるリスクと機会の特定・評価・管理 8
(15.1) 貴組織には、環境上のリスクや機会への影響を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 8

C16. 中小企業のリスクと機会の開示 9
(16.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じるリスクを認識していますか。 9
(16.1.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じるリスクについて説明してください。 9
(16.2) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 82
(16.3) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じる機会を認識していますか。 83
(16.3.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じる機会について説明してください。 83

C17. SME 版ガバナンス 114
(17.1) 貴組織では、環境課題に責任を負っていますか。 114
(17.1.1) 環境課題に責任を負う最上位の役職または委員会を記入します (個人の名前は含めないでください) 。 114
(17.2) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 118
(17.2.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 118

C18. SME 版：事業戦略 122
(18.1) 環境課題によりもたらされるリスクと機会は、貴組織の戦略または財務計画に影響を与えてきましたか。 122
(18.1.1) 環境課題によって生み出されたリスクと機会が、貴組織の戦略や財務計画にどのような影響を与えたかを説明してください。 122
(18.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 128
(18.3) 環境課題について、バリューチェーン内のサプライヤー、顧客、その他の関係者と連携していますか。 129

C19. SME 環境実績 - 連結アプローチ 131
(19.1) 環境へのインパクトを報告する際に、貴組織がデータをどのように統合しているか、その方法の詳細を提供してください。 131

C20. SME 環境パフォーマンス - 気候変動 133
(20.1) 組織の温室効果ガス (GHG) 排出量を評価していますか。炭素会計ツールを使用して排出量を測定したり推定したりできます。 133
(20.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 135
(20.3) スコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 の排出量のうち、[気候関連データの開示]に含まれていない排出源 (例：施設、特定の温室効果ガス、活動、地域など) はありますか。 135
(20.4) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 136
(20.5) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 138
(20.7) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 142
(20.7.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再報告してください。 149
(20.8) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 158
(20.9) 報告年における総排出量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 159
(20.10) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 160
(20.11) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 160
(20.15) 貴組織では、電力消費量を国/地域別に分類していますか。 160
(20.15.1) 購入または取得した電力消費量の国/地域別の内訳を MWh 単位で開示してください。 161
(20.16) 報告対象年に適用した排出量またはその他の気候関連目標はありましたか。 161
(20.16.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 162
(20.17) 報告年内に実施した排出削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 163
(20.17.1) 報告年に実施された排出量削減の取り組みの詳細を以下の表に記入してください。 164

C22. SME 環境パフォーマンス - 水セキュリティ 166
(22.1) 貴組織は取水量、排水量および水消費量を測定およびモニタリングしていますか。 166
(22.2) CDP への回答の一部として開示しない水セキュリティ関連の情報はありますか。 166
(22.3) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 166
(22.3.1) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。 167
(22.4) 貴組織の直接操業において、重大な水関連リスクまたは機会を特定した施設の数はいくつですか。 167
(22.4.1) 22.4 で参照した各施設について、地理座標および水会計データを回答してください。 168
(22.4.2) 22.4.1 で参照した施設について、水会計データのうち第三者検証を受けた割合はどの程度ですか。 169
(22.7) 報告年に有効な水関連目標はありましたか。 170

C23. SME 最終承認 171
(23.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (すでに 20.8、21.6.1 または 22.4.2 で報告済みのものを除く)のうち、第三者による検証または保証を受けているものはありま

か。 171
(23.2) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 171
(23.3) 優先流域における共同アクションを促進するため、Water Action Hub ウェブサイトの掲載支援を目的として、CDP が連絡先情報を Pacific Institute と共有することへの同意を示してください。 171

C14. SME 版イントロダクション

(14.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☑ 日本語

(14.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☑ JPY

(14.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(14.3.1) 組織の種類

選択:

☑ 上場組織

(14.3.2) 組織の詳細

株式会社マルマエ（東証プライム、証券コード 6264）を親会社とする企業グループです。2025 年 4 月に KM アルミニウム株式会社（KMAC）をグループ化し、当連結会計年度（2024/9/1～2025/8/31）よりグループ経営体制へ移行しました。本回答の連結範囲は親会社マルマエおよび連結子会社 KMAC を含みます（KMAC の損益・排出量は連結開始後の 5 か月分＝2025/4～8）。 事業区分と排出源： ・精密部品事業（マルマエ）＝半導体・FPD 製造装置向け真空パーツ等の精密加工（製造）。主な排出源は設備稼働に伴う電力消費（Scope2）。 ・機能材料事業（KMAC）＝超高純度アルミニウムの精製・大型低圧鋳造（素材加工）。主な排出源は溶解・鋳造工程の燃料燃焼（Scope1） 連結売上高 114 億円、連結従業員 595 名（2025/8/31）。中期経営計画「Fusion 2028」のもと 2 事業体制で成長とリスク分散を進めています。アルミ精製・鋳造を含む機能材料事業の加入により、エネルギー消費および Scope1・2 排出は前年から構造的に増加しています。
[固定行]

(14.4) データの報告年の終了日を入力してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか
	08/31/2025	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(14.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

11403403000

(14.5) CDP への回答に含める事業体は、財務諸表に含まれる事業体とどのように比較されますか。

	CDP への回答に含まれる事業体は、財務諸表で使用されているものと同じですか。
	選択: ☑ はい、CDP への回答に含まれる事業体は財務諸表に含まれる事業体と同じです

[固定行]

(14.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ISIN コード – 株式

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(14.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3878150006

CUSIP 番号

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ティッカーシンボル

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(14.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

6264

SEDOL コード

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

LEI 番号

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

D-U-N-S 番号

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ
[行を追加]

(14.7) 質問 14.5 で報告された事業体が拠点を置いている国/地域、および/または事業を行っている国/地域を選択します。

該当するすべてを選択
☑ 日本

C15. 中小企業によるリスクと機会の特定・評価・管理

(15.1) 貴組織には、環境上のリスクや機会への影響を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

(15.1.1) プロセスの有無

選択:

☑ はい

(15.1.2) このプロセスで評価されたリスクや機会

選択:

☑ リスクと機会の両方

(15.1.3) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(15.1.4) プロセスについて説明してください

当社では、年 1 回の頻度で環境リスクと機会の特定・評価・管理プロセスを実施しています。このプロセスは以下の手順で行われます： 1. リスクと機会の特定: - 社内の各部門からの情報収集 - 業界動向や法規制の変更などの外部情報の分析 - ステークホルダーからのフィードバック 2. リスクと機会の評価: - 特定されたリスクと機会の影響度と発生可能性を評価 - 短期（1-3 年）、中期（3-5 年）、長期（5 年以上）の時間軸で分析 - 財務的影響と非財務的影響の両面から評価 3. リスクと機会の管理: - 優先順位付けされたリスクと機会に対する対応策の策定 - 対応策の実行計画の立案と責任者の指定 - 進捗モニタリングと定期的な見直し このプロセスでは、気候変動、資源効率、環境規制などの環境課題を包括的に考慮しています。また、直接操業だけでなく、サプライチェーンや顧客への影響も評価の対象としています。 プロセスの実施には、リスク評価マトリックスを使用しています。このマトリックスでは、特定された環境リスクと機会を、その影響度（低・中・高）と発生可能性（低・中・高）の 2 軸で評価し、優先順位付けを行っています。これにより、最も重要なリスクと機会に経営資源を集中させることができます。 評価結果は ESG 委員会で報告され、重要なリスクと機会については取締役会でも議論されます。これにより、環境リスクと機会が経営戦略に確実に組み込まれるようにしています。
[固定行]

C16. 中小企業のリスクと機会の開示

(16.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じるリスクを認識していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	*選択:* ☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流 (サプライヤー、販売業者、顧客) の両方で
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流 (サプライヤー、販売業者、顧客) の両方で

[固定行]

(16.1.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じるリスクについて説明してください。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk1

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

☑ カーボンプライシングメカニズム

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループは、半導体・FPD 製造装置用の精密部品加工（精密部品事業）と、アルミニウムの精製・溶解・鋳造（機能材料事業）を営んでおり、いずれも電力・燃料を多消費する事業構造です。2025 年 8 月期は、新たな事業の開始に伴い熱処理設備を導入し、その稼働のため、マルマエで従来使用していなかった LPG を新たに使用しました。また、KM アルミニウム株式会社を連結子会社化したことにより、同社大牟田工場のアルミ溶解炉における燃料燃焼が加わりました。これらにより、当社グループの Scope1 排出量は前期の 116.4t-CO2 から報告年 2,077.25t-CO2（マルマエの 2024 年 9 月～2025 年 8 月および KMAC の 2025 年 4 月～8 月の 5 か月分を含む）へと増加しました。Scope2 についても、精製・溶解工程が電力多消費であることから連結後は 6,320t-CO2 となっています。日本では 2026 年度から GX-ETS が本格稼働し、直接排出量が年間 10 万 t-CO2 以上の事業者に参加が義務付けられます。当社グループは通年換算でも約 1.5 万 t 規模であるため現時点で義務対象ではありませんが、2028 年度に導入が予定される化石燃料賦課金は、KMAC の溶解炉燃料および全事業所の購入電力を通じた調達コスト（電気代・燃料費）の上昇要因となり、実質的なコスト増につながります。将来的な対象範囲の拡大も想定されるため、ESG 委員会で制度動向を継続的にモニタリングしています。一方で当社は、2028 年 8 月期までに全事業所へ太陽光発電（3,400kW 以上）と蓄電池（2,500kWh）を導入する計画を取締役会で承認済みであり、電力自給率の向上が炭素価格上昇に対する耐性となります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

303800000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

542500000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

本影響額は、当社グループの Scope1+2 排出量に将来炭素価格を乗じて算定しています。報告年の Scope1+2 実績は 8,366t-CO2 ですが、これは KM アルミニウム株式会社の 5 か月分（2025 年 4～8 月）のみを含む数値です。財務影響の評価にあたっては、同社が通年で連結される状態を前提とする必要があるため、KMAC 分を 12 か月に換算した連結通年換算値約 15,500t-CO2 を基礎としました。炭素価格は、IEA World Energy Outlook の先進国向け想定に基づき 2030 年 140USD/t-CO2、2050 年 250USD/t-CO2 を採用し、為替 140 円/USD で換算して 2030 年 19,600 円/t、2050 年 35,000 円/t としました。最小値は 15,500t×19,600 円＝303,800,000 円（2030 年時点）、最大値は 15,500t×35,000 円＝542,500,000 円（2050 年時点）です。Scope3 は価格転嫁の不確実性が高く直接課金の対象ではないため算定に含めていません。また省エネ投資・再エネ導入といった通常業務として予算化済みの施策費用も本影響額には含めていません。KMAC の通年 GHG 実

績が確定した時点で再計算する予定です。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

640000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

本リスクへの対応費用は、炭素価格上昇による電力・燃料コスト増を抑制するための再生可能エネルギー導入および省エネルギー投資です。2028 年 8 月期までに全事業所へ太陽光発電システム（3,400kW 以上）と蓄電池（約 2,500kWh）を設置する計画で、総投資額は約 6.4 億円を見込んでいます（取締役会承認済み）。この投資により、自社発電再エネ比率を 2028 年までに 27%以上、2040 年までに 50%以上へ引き上げます。KMAC 大牟田工場における再エネ導入・溶解炉の省エネ改修については現在検討中であり、投資額が確定した時点で本費用に加算します。なお日常的な省エネ活動や環境管理費用は通常業務として予算化済みのため含めていません。

(16.1.1.19) 対応の詳細

1. 再生可能エネルギーの大規模導入：2028 年 8 月期までに全事業所の屋根等へ太陽光 3,400kW 以上・蓄電池 2,500kWh を導入し、自社発電再エネ比率 2028 年 27%以上、2040 年 50%以上を目指します。 2. エネルギー効率の改善：省エネ製造設備への更新、デマンドコントロールシステムによる契約電力の低減、生産状況のリアルタイム可視化による稼働最適化を進めています。KMAC では溶解炉の操業条件最適化と歩留まり改善を通じて燃料原単位の低減を進めます。 3. 制度動向のモニタリング：GX-ETS の対象範囲・化石燃料賦課金の設計について ESG 委員会で継続的に情報収集し、取締役会に報告しています。 4. サプライチェーン全体での削減：2040 年ネットゼロはサプライチェーンを含む目標であり、サプライヤー説明会・サーベイを通じて協働を進めています。

水セキュリティ

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:
☑ Risk1

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)

☑ 水ストレス

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.6) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川、諏訪川水系（大牟田市）

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループは、精密部品事業の洗浄・冷却工程および機能材料事業の製造工程で水を使用しています。KMAC では、鋳造工程の冷却水を基本的に循環・再利用し、蒸発分を工業用水で補給しています。切断後の洗浄では工業用水を使用し、分離槽を経て排水しています。アルマイト工程では市水または工業用水を純水装置で処理した純水を洗浄に使用し、使用水は pH 管理および分離槽を経て排水しています。主要拠点の水リスクは低いと評価していますが、工程別の水使用・排水状況を把握し、年 1 回の水ストレス評価とモニタリングを継続します。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は非常に低い (0〜10%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

2000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

15000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

現在、各事業所の水リスクは低く、短中期的な財務影響は想定していません。長期的には気候変動の影響により水資源の管理コストが上昇する可能性があり、最小値 200 万円は水源多様化の検討・モニタリング強化に要する年間コストです。最大値 1,500 万円は、渇水により機能材料事業の冷却水確保が制約され、操業率の一時的な低下や代替水源の確保費用が発生するケースを想定しています。連結売上高 114.0 億円の 0.1%程度に相当し、影響は限定的と評価しています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

2000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

連結範囲の拡大に伴い、KM アルミニウム大牟田工場を水リスク評価の対象に加える作業および同工場の水使用量モニタリング体制の整備が必要となったため、年間約 200 万円を計上しています。内訳は、水リスク評価の対象拡大に伴う調査工数が約 100 万円、大牟田工場の水使用量データ収集体制の整備が約 100 万円です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

WRI Aqueduct、WWF Water Risk Filter および自治体情報に基づく水リスク評価を年 1 回実施しています。KMAC では、鋳造工程の冷却水は基本的に循環・再利用し、蒸発分を工業用水で補給しています。切断後の洗浄水は分離槽を経て排水し、アルマイト工程の洗浄水は pH 管理および分離槽を経て排水しています。KMAC を含む連結ベースの水使用量・排水量をモニタリングし、工程ごとの水使用効率および排水管理の改善を進めます。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk2

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

☑ 顧客行動の変化

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

半導体業界全体がカーボンニュートラルに向けた動きを加速させており、当社グループの主要顧客である半導体・FPD 製造装置メーカーは、サプライヤーの環境パフォーマンスを調達基準に組み込む傾向を強めています。当社グループの売上は少数の大口顧客への依存度が高く、顧客の調達方針変更が売上に与える影響は大きい構造です。KM アルミニウム株式会社の連結子会社化により、当社グループは素材（アルミ精製・鋳造）から精密加工までを一貫して担う体制となりました。これは顧客の製品カーボンフットプリント要求に一貫データで応えられる強みとなる一方、素材段階の排出量まで含めて評価される対象が広がったことを意味し、対応が遅れた場合の受注リスクも同時に拡大しています。当社は製品を顧客の設計に基づき製造するため製品設計の自由度は限られますが、製造プロセスにおける GHG 削減・再エネ導入・ネットゼロ 2040 の設定により、顧客の環境目標達成に貢献する体制を整えています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

1000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

1140000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値は、顧客からの新たな情報開示要求・環境監査対応に伴う追加コストとして年間 1,00 万円を見積もったものです。連結範囲の拡大により、KMAC 分を含めた製品別カーボンフットプリントの算定・提出対応が加わることを織り込んでいます。最大値は、環境基準未達により主要顧客からの受注が減少するシナリオを想定し、連結売上高 114.0 億円の約 10%に相当する 11 億 4,000 万円としました。時間軸は中期（3〜5 年）を想定しています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☑ 組織全体の目標の設定

(16.1.1.17) リスク対応費用

5000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

当社グループはすでに ISO14001 の運用、再生可能エネルギー導入、ネットゼロ 2040 宣言、GHG 排出量の測定・開示を実施しており、大規模な追加投資は必要としていません。今後必要となる費用は、社内モニタリング・社員教育・内部監査体制の運営費用が中心で、年間 400〜500 万円程度を見込みます。KM アルミニウム株式会社を含む連結ベースでのデータ収集体制の整備分を含みます。

(16.1.1.19) 対応の詳細

主要顧客の脱炭素方針・調達基準の変化に対応するため、再エネ導入、ネットゼロ 2040 宣言、ISO14001 に基づく環境マネジメントの運用、GHG 排出量の測定・開示を進めています。顧客が実施する説明会には必ず参加し、提示された要求事項には速やかに対応することで信頼関係を維持しています。顧客主導の環境サプライチェーン・イニシアティブへの参画は 2 年連続で表彰を受けています。KM アルミニウム株式会社の連結後は、素材から加工までの一貫したデータ提供体制の構築を進めています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk3

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

急性の物理的リスク (自然の状態を変化させる短期的かつ特定のイベント)

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの生産拠点は、出水事業所（本社・鹿児島県出水市）、高尾野事業所（同）、関東事業所（埼玉県朝霞市）に加え、2025 年 8 月期より KM アルミニウム大牟田工場（福岡県大牟田市四山町）が加わりました。高尾野事業所および関東事業所は近隣河川を考慮した水害対策を講じており、大牟田工場は臨海部に立地していますが浸水リスクは限定的と評価しています。一方で、気候変動に伴う局地的な豪雨等のリスクを踏まえ、各拠点において定期的な点検や維持管理を進めています。精密加工設備およびアルミ溶解・鋳造設備は、万が一水害等の被害を受けた場合の復旧に時間を要する特性があり、特に代替生産が困難な溶解炉・低圧鋳造設備を有する機能材料事業は単一拠点であるため、事前の保全と BCP の整備を重視しています。精密部品については出水事業所をはじめとする複数拠点での代替生産体制を確保しており、グループ全体として操業継続力の維持・向上に努めています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33〜66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

20000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

3000000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値2,000万円は、いずれかの拠点における局地的浸水による修繕費と数日規模の操業停止に伴う逸失利益の合計を想定しています。連結後は拠点数が4か所に増え、被災確率および1件あたりの修繕規模が拡大することを反映しています。最大値30億円は、大規模豪雨により主要設備の水没と長期操業停止が同時に発生するシナリオです。内訳は、主要設備（マシニングセンタ・溶解炉・低圧鋳造設備等）の修繕・交換で数億円規模、長期操業停止による売上損失が連結売上高114.0億円の約20%に相当する20億円規模、物流寸断コストが数千万円規模です。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

1000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

洪水リスクへの追加対応費用は年間約100万円と見込みます。内訳は、大牟田工場を対象範囲に加えたグループ全体のBCP手順の改訂および従業員訓練・周知にかかる追加工数・諸費用が約30万円、各生産拠点（特に新拠点である大牟田工場等）における排水経路や止水設備の事前点検・現場確認費用が約70万円です。既存設備の定期維持管理や通常の在庫管理業務は経常予算に含まれており、追加費用からは除外しています。

(16.1.1.19) 対応の詳細

既存の防水対策の強化に加え、BCP の更新と訓練を定期的に実施しています。2025 年 8 月期の KM アルミニウム株式会社の連結子会社化に伴い、BCP の対象範囲に大牟田工場を追加する改訂作業を進めています。年 1 回のリスクアセスメントで洪水リスクの変化をモニタリングし、対策を見直しています。またサプライチェーンの多様化と在庫管理の最適化により、洪水発生時の物流・調達への影響を最小限に抑え、顧客への供給を維持できる体制を構築しています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk4

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

急性の物理的リスク (自然の状態を変化させる短期的かつ特定のイベント)

☑ サイクロン、ハリケーン、台風

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの生産拠点のうち、出水事業所・高尾野事業所（鹿児島県）および KM アルミニウム大牟田工場（福岡県）は、いずれも台風の常襲地域である九州に立地しています。気候変動に伴い台風の強度が増加する可能性があり、これらの拠点における操業への影響リスクが高まっています。主な懸念は、台風接近時の停電・自主休業による生産時間の減少です。特にアルミ溶解炉は連続運転を前提とする設備であり、突発的な停電が発生した場合には炉内金属の凝固による設備損傷や復旧の長期化といった、精密加工設備にはない固有のリスクが生じます。従業員の安全を最優先としつつ、生産への影響を最小限に抑えることが課題です。建物の強度については現時点で大きな問題はありませんが、定期的な設備点検を実施し、脆弱性が見つかった場合は都度補強を行っています。柔軟な生産体制（土日稼

働を含むシフト制）により全体の稼働時間を確保しています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力の中断

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66〜100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

10000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

2500000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値1,000万円は、台風接近に伴う停電や物流混乱により数日規模の操業停止・代替輸送が必要となるケースを想定しています。九州に3拠点（うち溶解炉を有する拠点1）を抱える構成となったことを反映しています。最大値25億円は、強風・暴風雨により工場建屋や主要生産設備が損壊した場合の修繕費用と、復旧までの長期操業停止による売上損失の合計です。特にアルミ溶解炉が停電により損傷した場合、復旧に数か月を要し機能材料事業の売上が長期にわたり停止する可能性を織り込んでいます。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

5000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

マルマエでは、建屋の耐風補強および非常用電源の整備は完了しています。今後は定期的なメンテナンス・維持管理を継続します。KMAC大牟田工場については、今後の改修工事により整備を予定していますが、当該工事費用は別予算であるため、本費用には含めていません。今後必要となる年間対応費用は約500万円と見積もっており、内訳は定期メンテナンス約200万円、BCP訓練・従業員教育約100万円、代替物流ルートの確保・在庫調整約200万円です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

1. マルマエ3拠点の対策：出水事業所、高尾野事業所および関東事業所では、建屋・設備の定期点検と必要な補修を実施し、台風接近時には気象情報に基づき事前に操業計画を調整します。建屋の耐風補強および非常用電源の整備済みの設備については、定期的なメンテナンス・維持管理を継続します。 2. KMアルミニウム大牟田工場の対策：台風・停電時の溶解炉、精製炉および鋳造設備の安全停止・保護手順を整備し、非常用電源や設備保護の強化を検討します。 3. BCPと安全確保：グループBCPに4拠点を組み込み、従業員の安全確保を最優先とした休業・操業再開基準、連絡体制および復旧手順を整備します。 4. 供給継続：マルマエ拠点間で代替可能な製品・工程を整理し、代替物流ルート、在庫水準および顧客への連絡手順を整備します。KMAC固有の溶解・精製・鋳造工程は短期代替が困難であるため、復旧優先順位と代替調達をあらかじめ検討します。 5. モニタリングとガバナンス：台風、暴風雨、停電等による影響を年1回のリスクアセスメントおよびBCP訓練で確認します。評価結果と改善状況はESG委員会でモニタリングし、重要事項を取締役会へ報告します。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk5

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

☑ 原材料のコスト増加

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループにとって、アルミニウムは事業全体を貫く主原料です。精密部品事業では加工用アルミ素材を、機能材料事業（KM アルミニウム株式会社）では純度 99.99%以上のアルミ地金およびスクラップを原料として調達しています。2025 年 8 月期の同社連結子会社化により、当社グループの原材料調達に占めるアルミの比率は大幅に高まり、アルミ価格の変動が連結損益に直接波及する構造へと変化しました。アルミニウムの精錬は世界有数のエネルギー集約型産業であり、各国で導入が進むカーボンプライシング（炭素税・排出量取引制度）、欧州 CBAM 等の国境調整措置、および低炭素製造技術への移行コストは、いずれもアルミ地金価格に転嫁される方向に働きます。加えて、異常気象の頻発による物流寸断や、水力発電に依存する製錬地域の渇水は、供給量の減少を通じた価格高騰の要因となります。半導体製造業界特有の Copy Exactly／Change Control 等の業界ルールにより素材変更には厳しい制約があり、環境配慮型素材への迅速な切り替えは容易ではありません。一方で当社グループは KMAC の再生アルミ（2 次合金）製造能力を保有しており、スクラップの活用比率を高めることで価格変動リスクを一定程度緩和できる立場にあります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

260000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

780000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

本影響額は、アルミ価格の上昇が当社グループの製造原価に与える影響を試算したものです。第38期の連結売上原価は7,855,220千円、うち提出会社の材料費は1,152,949千円（総製造費用の20.9%）です。KMアルミニウム株式会社の売上原価は連結・単体の差から2,749,782千円（5か月）と推計され、同社事業はアルミ地金・スクラップが原価の大宗を占めるため材料費比率を55〜70%と仮定すると、通年換算で約36〜46億円となります。これに提出会社の材料費を加えたグループのアルミ系原材料費は通年換算で約48〜58億円（中位値52億円）と試算しました。気候変動関連政策の強化により主原料であるアルミ価格が中期的に5%〜15%上昇するシナリオを想定し、最小影響額は52億円×5%＝260,000,000円、最大影響額は52億円×15%＝780,000,000円としました。アルミ価格が1%変動するごとに年約5,200万円の損益影響が生じる感応度です。KMACの実際のアルミ調達数量・単価が確定した時点で、数量ベースの試算に置き換える予定です。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

多様化

☑ サプライヤーの多様化を拡大

(16.1.1.17) リスク対応費用

50000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

本リスクの緩和を目的とした年間活動費用として約5,000万円を見込んでいます。内訳は、サプライヤーポートフォリオの分析・多様化（再生アルミ比率の高い調達先、地政学リスクを考慮した調達先の調査・評価）が1,000万円、KMアルミニウム株式会社におけるスクラップ回収・再生アルミ活用比率を高めるための工程整備・品質検証が2,000万円、製造プロセスの効率化・歩留まり向上（材料ロスを最小化する加工プログラム最適化、グループ内での端材循環の仕組み構築）が1,500万円、原価管理・価格転嫁交渉に伴う体制強化が500万円です。連結によりグループ内でアルミの調達から加工までを一貫して管理できるようになったため、実効性のある緩和策に費用を振り向けています。

(16.1.1.19) 対応の詳細

1. グループ内循環の構築：マルマエの加工工程で発生するアルミ端材をKMアルミニウム株式会社で再生・再溶解する仕組みの整備を進めています。これは原材料コストの低減と同時にScope3カテゴリ1の削減にも直結します。 2. サプライチェーンの強靭化：安定調達と価格競争力維持のため、サプライヤーポートフォリオの継続的な見直しと多様化を進めています。 3. 製造プロセスの効率化：材料歩留まりの向上に向け、加工プログラムの最適化と不良削減に取り組んでいます。 4. 原価管理と顧客エンゲージメント：製品別の原価管理を行い、原価低減施策を実施するとともに、顧客との対話を通じて適切な価格への反映に努めています。 5. これらの進捗はESG委員会でモニタリングし、取締役会の監督下で継続的に見直しています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk6

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)

☑ 気温変動

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要生産拠点である鹿児島県出水市の工場および関東事業所は、気候変動に伴う平均気温の上昇リスクにさらされています。半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造には、高度な温度管理が必要不可欠です。平均気温の上昇は、製造プロセスにおける冷却需要の増加をもたらし、エネルギー消費量の増加につながる可能性があります。 特に、当社の高精度加工設備は厳密な温度管理を要するため、気温上昇は製造環境の維持コストを押し上げる可能性があります。また、作業環境の悪化は従業員の生産性にも影響を与える可能性があります。 当社は既に省エネ設備の導入や生産プロセスの最適化を進めていますが、長期的な気温上昇傾向に対しては、さらなる対策が必要となる可能性があります。このリスクは、当社の製造コストの増加につながり、利益率に影響を与える可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

10000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

350000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値1,000 万円は、平均気温の上昇に伴う冷房・冷却需要の増加による年間の電力費増加分です。連結エネルギー使用量が 14,105.1MWh に拡大したこと、およびKM アルミニウム大牟田工場の空調負荷が加わったことを反映しています。最大値3 億5,000 万円は、猛暑日数の増加と長期的な電力料金上昇が重なるシナリオです。冷却需要増による電力費増加に加え、鋳造工程の冷却時間延長による生産性低下（連結売上高の1～2%相当）を織り込んでいます。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

8000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

気温上昇リスクへの追加的対応費用は年間約 800 万円と見込みます。内訳は、従業員の作業環境改善のための労務管理が約 200 万円、生産プロセスの最適化・省エネ改善活動の継続が約 300 万円、KM アルミニウム大牟田工場における鋳造工程周辺の温熱環境対策（局所冷却・換気改善）が約 300 万円です。既存の空調設備更新など通常業務として予算化されているものは除外しています。

(16.1.1.19) 対応の詳細

高効率空調設備の導入を推進し、製造環境の安定を確保しています。設備改修は定期的に予算化して実施し、長期的な気温上昇にも対応可能な体制を維持しています。従業員への影響については衛生委員会を中心に対応方針を検討し、熱中症に関する最新の法令対応を完了しています。KM アルミニウム大牟田工場については、溶解・鋳造工程周辺の温熱環境を衛生委員会の点検対象に加え、局所冷却設備の増設と換気改善を段階的に進めています。

水セキュリティ

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:
☑ Risk2

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

急性の物理的リスク (自然の状態を変化させる短期的かつ特定のイベント)
☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.6) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川、諏訪川水系（大牟田市）

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの生産拠点は、出水事業所（本社・鹿児島県出水市）、高尾野事業所（同）、関東事業所（埼玉県朝霞市）に加え、2025 年 8 月期より KM アルミニウム大牟田工場（福岡県大牟田市四山町）が加わりました。高尾野事業所および関東事業所は近隣河川を考慮した水害対策を講じており、大牟田工場は臨海部に立地していますが浸水リスクは限定的と評価しています。一方で、気候変動に伴う局地的な豪雨等のリスクを踏まえ、各拠点において定期的な点検や維持管理を進めています。精密加工設備およびアルミ溶解・鋳造設備は、万が一水害等の被害を受けた場合の復旧に時間を要する特性があり、特に代替生産が困難な溶解炉・低圧鋳造設備を有する機能材料事業は単一拠点であるため、事前の保全と BCP の整備を重視しています。精密部品については出水事業所をはじめとする複数拠点での代替生産体制を確保しており、グループ全体として操業継続力の維持・向上に努めています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33～66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

20000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

3000000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値 2,000 万円は、いずれかの拠点における局地的浸水による修繕費と数日規模の操業停止に伴う逸失利益の合計を想定しています。連結後は拠点数が 4 か所に増え、被災確率および 1 件あたりの修繕規模が拡大することを反映しています。最大値 30 億円は、大規模豪雨により主要設備の水没と長期操業停止が同時に発生するシナリオです。内訳は、主要設備（マシニングセンタ・溶解炉・低圧鋳造設備等）の修繕・交換で数億円規模、長期操業停止による売上損失が連結売上高 114.0 億円の約 20%に相当する 20 億円規模、物流寸断コストが数千万円規模です。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

1000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

洪水リスクへの追加対応費用は年間約100万円と見込みます。内訳は、大牟田工場を対象範囲に加えたグループ全体のBCP手順の改訂および従業員訓練・周知にかかる追加工数・諸費用が約30万円、各生産拠点（特に新拠点である大牟田工場等）における排水経路や止水設備の事前点検・現場確認費用が約70万円です。既存設備の定期維持管理や通常の在庫管理業務は経常予算に含まれており、追加費用からは除外しています。

(16.1.1.19) 対応の詳細

既存の防水対策の強化に加え、BCPの更新と訓練を定期的に実施しています。2025年8月期のKMアルミニウム株式会社の連結子会社化に伴い、BCPの対象範囲に大牟田工場を追加する改訂作業を進めています。年1回のリスクアセスメントで洪水リスクの変化をモニタリングし、対策を見直しています。またサプライチェーンの多様化と在庫管理の最適化により、洪水発生時の物流・調達への影響を最小限に抑え、顧客への供給を維持できる体制を構築しています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別ID

選択:

☑ Risk7

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)

☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動により降水パターンや種類が徐々に変化することで、当社グループの生産拠点(鹿児島県出水市、埼玉県朝霞市、福岡県大牟田市)は、長期的な水害リスクや生産環境への影響を受ける可能性があります。降雨の集中化や豪雨日数の増加は、洪水リスクの高まりや排水負荷の増大をもたらし、操業停止や設備損傷の頻度を高める恐れがあります。KM アルミニウム大牟田工場は有明海沿岸の低平地に立地しており、極端な集中豪雨時における排水（内水）負荷や高潮への備えを要します。また、アルミ精製・表面処理工程は水を使用するため、降水パターンの変化に伴う水源の安定性は操業継続の前提条件となります。現時点で渇水リスクは確認されていませんが、将来の気候変動による水資源リスクに備えて、年 1 回のリスクアセスメントを実施し、状況の変化を継続的にモニタリングしています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33～66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

10000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

800000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値1,000万円は、単発的な浸水事故に伴う設備修繕費（ポンプ・配電盤・床材交換等）と数日間の操業停止による逸失利益の合計です。拠点数が4か所に増えたことを反映しています。最大値8億円は、長期的に豪雨の頻度が増加し浸水被害が繰り返された場合を想定しています。内訳は、排水設備の補強・修繕費用が数千万円規模、物流停滞に伴う追加輸送費・在庫調整コストが数千万円規模、操業停止の長期化による売上減少および取引機会の逸失が連結売上高114.0億円の約5〜6%に相当する6億円規模です。なお日常的な排水路の清掃・点検といった通常業務費用は既に予算化されており、本影響額には含めていません。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

1000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

降水パターン変化リスクへの追加的対応費用は年間約 100 万円と見込みます。内訳は、各生産拠点の排水経路の年次点検・清掃確認および排水能力の事前評価が約 70 万円、大牟田工場を含めたグループ全体の BCP 手順の点検・周知に伴う追加工数が約 30 万円です。年 1 回のリスクアセスメントは社内で実施しているため追加費用は発生せず、通常業務に含まれる一般的な維持管理費用は除外しています。

(16.1.1.19) 対応の詳細

年 1 回のリスクアセスメントを社内で実施し、豪雨頻度や浸水リスクの変化を継続的にモニタリングしています。2025 年 8 月期の KM アルミニウム株式会社の連結子会社化に伴い、大牟田工場を評価対象に追加しました。BCP の更新と訓練を定期的に実施し、従業員が豪雨や浸水時にも迅速かつ的確に対応できる体制を維持しています。またサプライチェーンの多様化や在庫管理の最適化を進めており、今後も BCP 訓練等を通じて強化していく予定です。

水セキュリティ

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk3

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)

☑ 水質の低下

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.6) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川、諏訪川水系（大牟田市）

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

精密部品事業の生産工程に必要な水は、日本国内で供給される上水の品質で十分に対応可能です。一方、機能材料事業（KM アルミニウム大牟田工場）のアルマイト（陽極酸化）処理工程は、処理液の管理上、供給水の水質に一定の要求があり、水質が変動した場合には処理条件の調整や前処理設備の追加が必要となる可能性があります。連結子会社化により、水質低下が操業に与える影響の感度は前期までより高まりました。日本において上水・工業用水の品質が大きく低下する可能性は低いと認識していますが、将来的な環境変化や災害時の一時的な影響に備え、年 1 回のリスクアセスメントを通じて状況を確認しています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は非常に低い (0〜10%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

1000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

10000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値100 万円は、水質モニタリングの拡充（大牟田工場を対象に追加）に要する年間コストです。連結範囲の拡大により実際にモニタリング対象が増えているため計上しています。最大値1,000 万円は、水質低下が顕在化し前処理設備の追加や外部検査対応が必要となった場合を想定しています。内訳は、前処理・排水処理設備の補修が約500 万円、モニタリング体制の強化が約200 万円、外部分析委託が約300 万円です。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

1500000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

予防的な社内対応が中心で、年間約150 万円を見込みます。内訳は、水質モニタリング・定期検査（大牟田工場を含む）が約60 万円、取水源・排水経路の点検・分析工数が約50 万円、ESG 委員会での検討・従業員教育・レビュー工数が約40 万円です。通常業務としての取水量・排水量の開示や既存の環境管理コストは予算化済みのため含めていません。

(16.1.1.19) 対応の詳細

統合報告書およびCDP で取水量・排水量を開示しています。水使用に関する目標を設定し、年1 回の水リスク評価を実施しています。ESG 委員会で水質リスクを

含む環境課題を定期的にモニタリングし、必要に応じて水質検査を強化する体制です。KM アルミニウム大牟田工場については、アルマイト処理工程の用水・排水管理状況を確認し、グループの環境管理体制へ統合する作業を進めています。

水セキュリティ

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk4

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

評判リスク

☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバック

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.6) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川、諏訪川水系（大牟田市）

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

顧客や投資家の間で水資源管理への関心が高まっています。当社グループの主要生産拠点は水リスクが低い地域に所在しますが、水管理が業界標準に達していない

と認識された場合、評判リスクにつながる可能性があります。2025 年 8 月期に KM アルミニウム株式会社を連結子会社化したことにより、グループの水使用量および排水量は増加し、表面処理工程を含む事業が加わりました。連結ベースでの水関連データの開示が不十分であった場合、あるいは大牟田工場において水質に関する事象が発生した場合、地域社会・顧客・投資家からの懸念が生じるリスクは前期までより高まっています。地域社会との水資源共有に関する潜在的な摩擦リスクも、拠点の増加により対象地域が広がりました。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ ブランドダメージ

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は低い (0〜33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度〜低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

2000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

50000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値200 万円は、水利用・排水に関する懸念が生じた場合の説明会開催・追加開示に伴う費用です。対象拠点の増加を反映しています。最大値5,000 万円は、懸念が拡大し顧客の信頼低下や取引減少につながった場合を想定しています。連結売上高114.0 億円の約0.4%に相当する売上減少および補償対応を織り込んでいます。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

2000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

年間約200 万円を見込みます。内訳は、ステークホルダー説明会の開催（会場・資料準備）が約60 万円、広報・PR 活動の制作・発信コストが約80 万円、社内レビューや関係部署との調整工数が約60 万円です。ESG・サステナビリティ報告や統合報告書の作成は通常業務として予算化済みのため含めていません。

(16.1.1.19) 対応の詳細

環境データを適切に開示し、ESG 情報開示や統合報告書を通じてステークホルダーへの説明責任を果たしています。評判リスクに特化した対応としては、ステークホルダー説明会や広報・PR 活動を通じた対話を継続しています。万一の懸念や否定的なフィードバックが発生した場合には、迅速な情報提供、謝罪、再発防止策の公表を行う体制を構築しています。連結子会社化に伴い、KM アルミニウム大牟田工場を含む地域社会との対話体制の整備を進めています。

水セキュリティ

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk5

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

☑ 顧客行動の変化

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.6) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

半導体業界において水資源管理への関心が高まりつつあり、顧客企業から取引先に対して水リスク評価や目標設定といった情報開示を求められるケースが増えています。当社グループの主要生産拠点はリスクアセスメントの結果、水リスクが低い地域に位置していますが、こうした顧客からの要請に十分に応えられない場合、将来的に取引機会の損失や受注減少につながる可能性があります。連結子会社化により、顧客からの水関連調査に対して連結ベースで回答する必要が生じたため、KM アルミニウム株式会社で計測・管理されている水使用量・排水量データを、グループ共通の開示様式や顧客ごとの要求水準へ迅速に統合・集計できる連携フローの確立を進めています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は低い (0〜33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

1000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

110000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値 100 万円は、連結ベースでの水データ収集体制の整備および顧客質問票への回答対応に要する追加工数です。連結範囲の拡大により実際に追加工数が発生し

ているため計上しています。最大値1,000 万円は、顧客の水関連要求への対応が遅れ、一部の新規案件で受注機会を逸すケースを想定しており、連結売上高の約0.1%に相当します。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

1500000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

既存体制で対応可能であり、大規模な設備投資や外部委託は不要です。年間約150 万円を見込み、内訳は、年1 回の水リスク評価更新（大牟田工場を含む）が約30 万円、顧客質問票・開示資料作成に要する事務工数が約80 万円、ESG 委員会や経営層への報告・レビュー工数が約40 万円です。ESG・サステナビリティ報告や統合報告書の作成は通常業務として予算化済みのため含めていません。

(16.1.1.19) 対応の詳細

年1 回の水リスク評価を実施し、結果を社外に開示しています。統合報告書およびウェブサイトにおいて取水量を開示し、水使用に関する目標を設定して継続的にモニタリングしています。ESG 委員会にて顧客要請や開示基準の動向を確認し、必要に応じて対応内容を更新しています。KM アルミニウム株式会社の水関連データを連結ベースの開示に統合する作業を進めており、顧客からの調査に対して連結で回答できる体制を整えます。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:
☑ Risk8

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

☑ その他の政策の場合は、具体的にお答えください :環境関連の情報開示義務の厳格化

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社は東証プライム市場上場企業として、投資家および規制当局からの環境情報開示要求の高まりに直面しています。日本では SSBJ（サステナビリティ基準委員会）によるサステナビリティ開示基準が策定され、プライム市場上場企業への段階的な適用が進む見通しであり、気候関連リスクと機会、GHG 排出量（Scope1・2・3）、エネルギー使用量等の報告が有価証券報告書において一層重視される方向にあります。当社は CDP への回答、統合報告書の発行、TCFD フレームワークに基づく開示を通じて一定の情報開示を行っており、Scope3 排出量の算定やシナリオ分析も実施済みです。しかし、2025 年 8 月期に KM アルミニウム株式会社を連結子会社化したことにより開示対象範囲が拡大し、連結ベースでのデータ収集・集計体制の再構築が必要となりました。今後さらに第三者保証が制度的に求められる場合には、保証費用、データ集計システムの高度化、従業員教育の強化といった間接費の増加が見込まれます。一方で、環境情報開示の強化は当社グループの取り組みを可視化し、顧客や投資家からの信頼を高める機会でもあります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 間接的 OPEX の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

3000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

20000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値 300 万円は、連結初年度における開示体制の整備コストです。KM アルミニウム株式会社を含む連結ベースでの GHG データ収集フロー構築、集計様式の統一、担当者教育に要する追加工数を見積もっています。最大値 2,000 万円は、第三者保証（限定的保証）の取得が制度的に求められた場合を想定しています。内訳は、外部保証機関への委託費用が年間 800～1,200 万円規模（連結グループ・Scope1/2/3 を対象とした場合）、データ管理システムの高度化が 500 万円規模、社内教育・レビュー体制の強化に伴う人件費が 300 万円規模です。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 環境関連の資本支出を増加

(16.1.1.17) リスク対応費用

6000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

本リスクへの対応費用は年間約 600 万円を見込みます。内訳は、連結ベースの GHG データ収集・集計体制の整備（様式統一、KM アルミニウム側担当者への教育、集計ツールの導入）が約 300 万円、環境関連の開示強化に向けた従業員教育・研修が約 150 万円、開示内容の精度向上に伴う社内レビュー・委員会報告工数が約 150 万円です。統合報告書や CDP 回答といった既存の開示業務は通常業務として予算化済みのため含めていません。

(16.1.1.19) 対応の詳細

統合報告書および CDP を通じて Scope3 排出量算定やシナリオ分析を開示しています。2025 年 8 月期の連結子会社化に伴い、KM アルミニウム株式会社を含む連結ベースでの GHG 算定体制の構築を進めています。ESG 委員会において規制動向（SSBJ 基準の適用時期、保証の義務化動向）や顧客要請をモニタリングし、開示内容を継続的に更新しています。第三者検証・保証については現時点で取得していませんが、今後の取得に向けた準備を進めています。

水セキュリティ

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk6

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

☑ 義務的水効率、保全、リサイクル、または処理基準

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.6) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川、諏訪川水系（大牟田市）

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

将来的に水利用に関する規制（効率的利用、排水基準、リサイクル義務等）が強化される可能性があります。精密部品事業の水使用量は限定的であり、規制強化の影響は小さいと見込んでいます。一方、機能材料事業（KM アルミニウム大牟田工場）はアルミ精製・鋳造の冷却およびアルマイト（陽極酸化）による表面処理工程で水を使用しており、精密部品事業と比べて水使用量・排水量が多く、水質に関する管理項目も多くなります。リサイクル義務や排水基準の強化が導入された場合、同工場において設備更新や管理プロセスの見直しが必要となる可能性があり、連結ベースでの本リスクの重要性は前期までより高まっています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は低い (0～33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度～低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

3000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

30000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値 300 万円は、規制動向の把握、社内基準の見直し、大牟田工場を含めた水使用・排水データの管理体制整備に要する年間コストです。連結範囲の拡大により対象が広がったことを反映しています。最大値 3,000 万円は、水リサイクル義務化や排水基準の強化により、大牟田工場において循環水設備の増設や排水処理設備の改造が必要となった場合を想定しています。設備の導入・設置費用、運用にかかる人件費および電力費を考慮した見積もりです。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

2500000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

現状の体制では大きな新規投資は不要ですが、規制強化を見据えた追加コストとして年間約 250 万円を見込みます。内訳は、社内教育・研修の実施が約 50 万円、水使用量・排水データの追加モニタリング・点検工数（大牟田工場を含む）が約 120 万円、ESG 委員会での審議・レビュー工数が約 80 万円です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

統合報告書および CDP を通じて取水量を開示し、水使用に関する目標を設定しています。年 1 回の水リスク評価を実施し結果を社外に開示しています。ESG 委員会で水関連規制の動向を継続的にモニタリングし、必要に応じて排水処理・リサイクル体制の改善を検討します。KM アルミニウム大牟田工場については、水使用・排水の実態把握を進め、グループの環境管理体制へ統合しています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk9

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

急性の物理的リスク (自然の状態を変化させる短期的かつ特定のイベント)

☑ 熱波

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要な製造拠点である鹿児島県出水市や埼玉県朝霞市では、将来的な気候変動の影響により、熱波の発生頻度と強度が増加する可能性が高まっています。これは、製造現場での労働環境悪化、従業員の健康リスク（熱中症など）、生産設備の温度管理の難化、それに伴う生産性低下や品質不良の増加といったオペレーション上のリスクをもたらします。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

5000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

200000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値500 万円は、猛暑日における冷房・局所冷却の追加電力費、従業員の熱中症対策費および短時間の生産性低下を想定しています。最大値2 億円は、長期的な熱波の頻発により冷却設備の増強、作業時間の制約、品質不良・再加工および操業率低下が重なるシナリオです。出水・高尾野・関東・大牟田の各拠点への影響を考慮しています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

3000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

年間約300 万円を見込みます。内訳は、作業環境・熱中症対策が約100 万円、空調・局所冷却設備の点検および省エネ改善が約100 万円、従業員教育・衛生管理・BCP 訓練が約100 万円です。既存設備の通常更新費用は含めていません。

(16.1.1.19) 対応の詳細

高効率空調、局所冷却、換気改善および温度モニタリングを継続します。衛生委員会を中心に熱中症対策を実施し、WBGT 等の情報に基づいて作業計画を調整します。設備の定期点検と省エネ運用を行い、猛暑時にも精密加工・溶解鋳造工程の温度管理を維持します。大牟田工場を含む全拠点を対象に、従業員教育、緊急時対応およびBCP 訓練を継続します。

水セキュリティ

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk7

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

☑ 排水の水質/水量の規制

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.6) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川、諏訪川水系（大牟田市）

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの排水には、生活用水に加え、製造工程に伴う冷却水、洗浄水および表面処理工程の排水が含まれます。マルマエの切削・冷却工程では、切削液等の適正管理と流出防止を実施しています。KMAC 大牟田工場では、アルマイト処理・前処理・洗浄工程に伴う排水について、水質管理および排水処理を実施しています。排水基準を遵守し、定期的な水質検査、設備点検、異常時対応訓練を行っています。現時点で重大な排水基準違反や環境影響はありませんが、KMAC を含む連結グループ全体で排水量・水質データの把握と管理体制の統合を進めています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は低い (0～33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

1000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

20000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値 100 万円は、排水基準の確認、追加の水質検査および管理記録の整備に要する年間費用です。最大値 2,000 万円は、排水基準が強化され、大牟田工場を含む拠点で排水処理設備の改修、追加の分析および操業条件の見直しが必要となる場合を想定しています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

2500000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

年間約 250 万円を見込みます。内訳は、水質・排水分析が約 80 万円、排水設備および配管の点検・維持管理が約 70 万円、表面処理・前処理・洗浄工程を含む従業員教育・環境監査・法規制対応が約 100 万円です。生活排水だけでなく、KMAC 大牟田工場の工程排水を含む水質管理・排水管理に要する費用を対象としています。

(16.1.1.19) 対応の詳細

水質・水量のモニタリングと記録を継続し、排水設備・配管・切削液等の管理を徹底します。KMAC 大牟田工場では、アルマイト処理、前処理および洗浄工程に伴う排水について、水質検査、排水処理設備の点検、異常時の流出防止手順および報告体制を運用します。ISO 14001 に基づく定期監査と年次の法規制確認を実施し、基準改定時には設備・運用を速やかに見直します。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:
☑ Risk10

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)
☑ 海面上昇

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要生産拠点である鹿児島県出水市および高尾野の工場は、海岸線から内陸に位置し標高も確保されているため直接的な浸水被害を受ける可能性は低いと評価しています。関東事業所についても内陸に所在しており直接的リスクは限定的です。また、臨海部に立地する KM アルミニウム大牟田工場についても敷地自体の直接浸水リスクは限定的と評価していますが、有明海沿岸の低平地にあるため、高潮や極端な潮位変化に伴う周辺インフラへの影響には留意が必要です。 長期的な気候変動シナリオでは、海面上昇や高潮の頻度・強度の変化が地域インフラやサプライチェーンを通じて間接的に当社グループへ影響を及ぼす可能性があります。具体的には以下のようなリスクを想定しています。 物流への影響：沿岸道路や港湾施設の冠水により、原材料調達や製品出荷に遅延・迂回コストが発生する可能性。 サプライチェーンへの影響：沿岸部に拠点を持つサプライヤーや物流業者が影響を受けた場合、代替調達や輸送経路の確保が必要となる可能性。 電力供給の不安定化：沿岸部に立地する発電所や送電設備が被災した場合の停電リスク。 従業員通勤への影響：一部従業員が利用する沿岸部の通勤ルートが一時的に冠水し、交通遮断や遅延が発生する可能性。 現時点でこれらの直接的被害は顕在化していませんが、グループ全体の操業継続性に間接的な影響を及ぼす長期リスクとして認識し、管理を進めています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 資産価値または資産耐用年数の低下による、既存資産の評価損、減損、早期除却

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は低い (0～33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

1000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

50000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値 100 万円は、沿岸物流・通勤経路の一時的な冠水や迂回に伴う追加費用を想定しています。最大値 5,000 万円は、高潮・海面上昇により物流や電力供給が長期にわたり不安定化し、代替輸送・代替調達・操業調整が必要となるシナリオです。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

5000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

年間約500万円を見込みます。内訳は、BCP・代替物流ルートの見直しが約200万円、拠点・サプライヤーの浸水情報調査が約100万円、訓練・社内教育・関係先との連絡体制整備が約200万円です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

沿岸部の浸水・高潮情報を定期的に確認し、物流・通勤・電力供給への影響をBCPに反映します。代替輸送ルートと調達先を確保し、必要に応じて在庫水準や操業計画を調整します。大牟田工場を含む各拠点について、ハザード情報の更新と緊急連絡訓練を継続します。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別ID

選択:

☑ Risk11

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

技術リスク

☑ 低排出技術への移行

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループは、半導体・FPD 製造装置用の精密部品加工に加え、KM アルミニウム株式会社によるアルミニウムの精製・溶解・鋳造・表面処理を行っており、電力・燃料を使用する製造設備を保有しています。気候変動対策の強化、顧客の環境配慮型調達基準の高度化、エネルギーコストの上昇および環境関連規制の強化により、既存設備について、省エネルギー性能、排出量、水・化学物質管理などの面で追加対応が必要となる可能性があります。対応が遅れた場合、設備改修・更新、工程変更、追加の測定・認証対応などの投資負担が増加し、競争力や収益性に影響を及ぼす可能性があります。 具体的には、①省エネルギー性能の高い加工設備・溶解炉・鋳造設備への更新または改修、②製造工程のエネルギー効率・歩留まり改善、③顧客が求める製品品質・環境データ・カーボンフットプリントへの対応、④環境関連規制や排出基準への適合、⑤設備更新期間中の生産能力・操業への影響が想定されます。 当社グループは、再生可能エネルギー導入、省エネルギー投資、生産プロセスの最適化、KMAC を含む環境データの把握を進めていますが、技術革新や顧客・規制要求の変化が想定を上回る場合には、計画外または前倒しの設備投資が必要となる可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 資産価値または資産耐用年数の低下による、既存資産の評価損、減損、早期除却

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33～66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

10000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

300000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

本影響額は、気候変動対策、顧客要求および環境関連規制への対応に伴う設備改修・更新、工程変更、測定・認証対応等の費用を想定したものです。最小値 1,000 万円は、省エネルギー設備・測定機器の追加導入や既存設備の改修、工程評価に要する費用を想定しています。最大値 3 億円は、要求水準の高度化により、精密加工設備、KMAC の溶解炉・鋳造設備・表面処理関連設備の前倒し更新、試運転、生産立上げおよび一時的な生産能力低下が重なるシナリオです。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

20000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

年間約 2,000 万円を見込みます。内訳は、省エネ・低排出設備および KMAC の溶解・鋳造・表面処理設備の調査・導入検討が約 500 万円、設備改修・測定・試験が約 1,000 万円、従業員教育、工程認証および顧客要求への対応が約 500 万円です。大規模な設備更新の本体投資は、必要性と投資額が確定した時点で別途設備投資計画に計上します。

(16.1.1.19) 対応の詳細

設備投資計画に省エネ性能、排出量、水・化学物質管理および顧客要求事項を組み込み、主要設備の更新時期と技術移行リスクを定期評価します。精密加工工程で

は加工条件の最適化と省エネ設備の導入を進め、KMAC では溶解炉・鋳造設備の操業条件最適化、歩留まり改善、表面処理工程の環境管理を進めます。再生可能エネルギー導入と環境データの把握を継続し、顧客要求や規制動向に応じて設備改修・更新を段階的に実施します。

水セキュリティ

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk8

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

☑ その他の政策の場合は、具体的にお答えください :水資源管理に関する報告義務の増加

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.6) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川、諏訪川水系（大牟田市）

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

主要生産拠点である出水市、朝霞市、大牟田市はいずれも水リスクが低い地域ですが、将来的に日本全体で水資源管理に関する報告義務が増加する可能性がありま

す。精密部品事業の水使用は主に生活用水と冷却水に限られますが、機能材料事業では表面処理工程を含むため、報告が求められる項目はより多岐にわたります。より詳細な水資源管理データの収集・分析・報告が求められる場合、データ管理システムの強化や人的リソースの追加配置が必要となります。連結範囲の拡大により、報告対象となる拠点・工程が増えたことで、本リスクの規模は前期より拡大しています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 間接的 OPEX の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は低い (0～33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

2000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

25000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値 200 万円は、行政報告や監査対応に要する追加人件費（連結 2 社分）です。最大値 2,500 万円は、水質分析や外部コンサル委託費が年間 400～700 万円、水質・水量モニタリングシステムの導入（大牟田工場を含む）がスポットで 1,500～2,000 万円規模となるケースを想定しています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

15000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

年間約 1,500 万円を見込みます。内訳は、水質・水量モニタリング装置の導入（大牟田工場への展開を含む）が初期投資約 1,000 万円、外部分析機関への委託費が年間約 250 万円、内部人件費（環境管理部門による対応工数、連結 2 社分）が年間約 250 万円です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

水使用量および排水量の月次モニタリングを実施し、異常値の早期把握と改善につなげています。KM アルミニウム大牟田工場を同モニタリング体制に統合する作業を進めています。水関連データについて行政や取引先への開示・報告を適切に行い、全社的リスク管理プロセスの中で水リスクを評価対象に含めています。環境法規制の年次モニタリングを行い、改正や新規義務への対応を確実に実施しています。

水セキュリティ

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk9

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

技術リスク

☑ 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.6) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川、諏訪川水系（大牟田市）

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

半導体業界全体で水利用効率の高い技術への移行が進み、主要顧客がサプライヤーに対してより厳格な水使用効率目標を設定する可能性があります。当社グループの水使用量は限定的ですが、機能材料事業の加入により連結ベースの水使用量は増加しました。顧客が設定する水効率基準に対応できない場合、取引機会の逸失につながる可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は非常に低い (0〜10%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

10000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

110000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値 1,000 万円は、顧客の新たな環境基準を満たせないことにより、比較的小規模な複数の新規開発案件を失う可能性を想定した金額です。最大値 1 億 1,000 万円は、特定顧客から水効率に関する基準未達を理由に一部の既存量産品の受注を失う事態を想定しており、連結売上高 114.0 億円の約 1%に相当します。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

12000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

長期的な技術移行リスクに備えた予防的・段階的な投資の合計額として1,200 万円を見込みます。内訳は、顧客要求水準の調査および自社水効率の評価・ベンチマークが500 万円、顧客への説明資料・データ提供体制の整備が200 万円、モニタリング・管理体制の強化（データ分析・管理システム構築）が500 万円です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

年1 回実施する全社的なリスクマネジメントプロセスにおいて、顧客の環境要求の高度化といった市場動向を分析し、水関連の技術移行リスクを特定・評価しています。顧客からのサプライヤー調査や監査を通じて水管理に関する要求事項を継続的に把握し、ESG 委員会で対応方針を議論しています。全製造拠点において水使用量と排水量を毎月モニタリングしESG 委員会へ報告する体制を運用しており、KM アルミニウム大牟田工場の統合を進めています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk12

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

評判リスク

☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバック

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、環境意識の高まりに伴い、顧客や投資家からの環境パフォーマンスに対する期待が高まっています。特に、当社の主要顧客である半導体・FPD 製造装置メーカーは、自社のサプライチェーン全体での環境負荷低減を重視しており、取引先の環境への取り組みを厳しく評価する傾向が強まっています。 当社が環境対策や情報開示で遅れをとった場合、以下のようなリスクが考えられます： 1. 顧客からの評価低下：環境基準を満たさない場合、取引量の減少や新規案件の獲得機会の喪失につながる可能性があります。 2. 投資家からの評価低下：ESG 投資の拡大に伴い、環境への取り組みが不十分な企業は投資対象から外される可能性があります。 3. 人材確保の困難：環境意識の高い若手人材を中心に、環境への取り組みが不十分な企業は就職先として敬遠される可能性があります。 4. 地域社会との関係悪化：環境対策が不十分であると批判を受け、地域社会との関係が悪化する可能性があります。 当社は顧客より環境への取り組みが表彰され、すでにカーボンゼロ 2040 を目指すなど、具体的な環境対策を進めていますが、ステークホルダーの期待に応えられないと判断された場合、長期的な競争力や事業継続性に影響を与える可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 5 割を超える確率で (50～100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

2000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

50000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値 200 万円は、気候関連情報の追加開示、説明会および問い合わせ対応に要する費用を想定しています。最大値 5,000 万円は、開示不足や気候対応の遅れが顧客・投資家の信頼低下や取引機会の減少につながるシナリオです。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☑ 顧客との協働

(16.1.1.17) リスク対応費用

2000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

年間約 200 万円を見込みます。内訳は、気候関連データの整理・開示更新が約 80 万円、ステークホルダー説明・広報対応が約 60 万円、社内レビュー・従業員教育

が約 60 万円です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

統合報告書、CDP およびウェブサイトで気候関連情報を継続的に開示します。ESG 委員会で顧客・投資家の要請と開示基準を確認し、データの正確性と説明の一貫性を高めます。懸念が生じた場合は、迅速な事実確認、説明、是正措置の公表を行います。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk13

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

☑ 顧客行動の変化

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、高品質な原材料の安定供給が事業継続に不可欠です。近年、環境規制の強化や顧客からの要求の高まりにより、サプライチェーン全体での環境対応が求められています。特に、当社の主要顧客である半導体・FPD 製造装置メーカーは、自社のサプライチェ

ーン全体での環境負荷低減を重視しており、取引先の環境への取り組みを厳しく評価する傾向が強まっています。 このような状況下で、当社の主要サプライヤーが環境対応に遅れをとった場合、以下のようなリスクが考えられます： 1. 取引停止：顧客の環境基準を満たせないサプライヤーとの取引を停止せざるを得なくなる可能性があります。 2. 原材料調達の不安定化：環境基準を満たすサプライヤーへの切り替えに時間を要し、その間の原材料調達が不安定になる可能性があります。 3. コスト増加：環境対応が進んでいるサプライヤーへの切り替えにより、調達コストが上昇する可能性があります。 4. 品質への影響：新規サプライヤーへの切り替えにより、一時的に品質が安定しない可能性があります。 5. 自社の評価低下：サプライチェーンの環境対応の遅れが、顧客からの当社の評価低下につながる可能性があります。 当社はすでにサプライヤーの環境評価を実施していますが、サプライヤーの環境対応の遅れは、当社の生産能力や製品品質、さらには顧客との取引関係に影響を与える可能性があり、長期的な競争力や事業継続性にリスクをもたらす可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33～66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

5000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

100000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値 500 万円は、環境対応が遅れたサプライヤーの調査、評価および切替準備に要する費用を想定しています。最大値 1 億円は、主要サプライヤーの切替、品質確認、認証対応および調達価格上昇が重なるシナリオです。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

多様化
☑ サプライヤーの多様化を拡大

(16.1.1.17) リスク対応費用

5000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

年間約 500 万円を見込みます。内訳は、サプライヤー環境評価と監査が約 200 万円、代替調達先の調査・品質確認が約 200 万円、教育・データ収集・社内レビューが約 100 万円です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

主要サプライヤーの環境評価を定期的に実施し、評価結果を調達判断に反映します。複数調達先の確保、代替材料の品質確認、環境データの収集・共有を進め、顧客要求や規制に対応できるサプライチェーンを構築します。ESG 委員会で進捗をモニタリングします。

水セキュリティ

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk10

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

技術リスク

☑ 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.6) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川、諏訪川水系（大牟田市）

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

産業界全体で節水型洗浄技術・冷却水循環技術の高度化が進んでいます。当社グループの既存設備がこれらの新技術に比べて水利用効率で劣後した場合、水道料金・工業用水料金の上昇局面において運用コスト面で不利になる可能性があります。特に機能材料事業（KM アルミニウム大牟田工場）は、アルミ精製・鋳造の冷却および表面処理工程で水を使用しており、精密部品事業に比べて水使用量が多いため、水利用効率の技術格差が運用コストに与える影響は相対的に大きくなります。当社グループはすでに冷却水の循環式システムを採用していますが、更新時期を迎える設備について新技術への切り替え判断が必要となります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は低い (0～33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

5000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

40000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

最小値 500 万円は、節水型技術への切り替えが遅れた場合の水関連コスト（上下水道料金・工業用水料金）の増加分として年間ベースで想定した金額です。最大値 4,000 万円は、水料金の大幅な上昇と設備更新の前倒しが重なるケースを想定しています。内訳は、水関連コストの増加が年間 1,000 万円規模、循環水設備・節水

型洗浄設備への前倒し更新投資が 3,000 万円規模です。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

12000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

予防的かつ段階的な投資の合計額として 1,200 万円を見込みます。内訳は、調査・設計・技術検証費用が 500 万円（節水型洗浄技術や冷却水循環システムの導入に向けた調査および小規模な実証実験。外部専門家の活用を含む）、モニタリング・管理体制の強化費用が 700 万円（主要工程へのスマートメーター設置および収集データの分析・管理システム構築。KM アルミニウム大牟田工場への展開を含む）です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

冷却水については循環式システムを採用し、水資源の消費を抑制しています。全製造拠点において水使用量と排水量を毎月モニタリングし ESG 委員会へ報告する体制を運用しています。設備更新のタイミングに合わせて節水型技術の導入可否を評価する運用としており、KM アルミニウム大牟田工場についても同様の評価プロセスを適用する準備を進めています。

水セキュリティ

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk11

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

☑ その他の市場上のリスクがある場合は、具体的にお答えください :原材料のコスト増加

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.6) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川、諏訪川水系（大牟田市）

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループにとって、アルミニウムは事業全体を貫く主原料です。精密部品事業では加工用アルミ素材を、機能材料事業（KM アルミニウム株式会社）では純度 99.99%以上のアルミ地金およびスクラップを原料として調達しています。2025 年 8 月期の同社連結子会社化により、当社グループの原材料調達に占めるアルミの比率は大幅に高まり、アルミ価格の変動が連結損益に直接波及する構造へと変化しました。アルミニウムの精錬は世界有数のエネルギー集約型産業であり、各国で導入が進むカーボンプライシング（炭素税・排出量取引制度）、欧州 CBAM 等の国境調整措置、および低炭素製造技術への移行コストは、いずれもアルミ地金価格に転嫁される方向に働きます。加えて、異常気象の頻発による物流寸断や、水力発電に依存する製錬地域の渇水は、供給量の減少を通じた価格高騰の要因となります。半導体製造業界特有の Copy Exactly／Change Control 等の業界ルールにより素材変更には厳しい制約があり、環境配慮型素材への迅速な切り替えは容易ではありません。一方で当社グループは KMAC の再生アルミ（2 次合金）製造能力を保有しており、スクラップの活用比率を高めることで価格変動リスクを一定程度緩和できる立場にあります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

260000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

780000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

本影響額は、アルミ価格の上昇が当社グループの製造原価に与える影響を試算したものです。第38期の連結売上原価は7,855,220千円、うち提出会社の材料費は1,152,949千円（総製造費用の20.9%）です。KMアルミニウム株式会社の売上原価は連結・単体の差から2,749,782千円（5か月）と推計され、同社事業はアルミ地金・スクラップが原価の大宗を占めるため材料費比率を55～70%と仮定すると、通年換算で約36～46億円となります。これに提出会社の材料費を加えたグルー

プのアルミ系原材料費は通年換算で約48〜58億円（中位値52億円）と試算しました。気候変動関連政策の強化により主原料であるアルミ価格が中期的に5%〜15%上昇するシナリオを想定し、最小影響額は52億円×5%＝260,000,000円、最大影響額は52億円×15%＝780,000,000円としました。アルミ価格が1%変動するごとに年約5,200万円の損益影響が生じる感応度です。本影響額は原材料価格上昇による年間の潜在的な財務影響であり、サプライヤー多様化や工程改善などの緩和活動費用とは別に算定しています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

多様化
☑ サプライヤーの多様化を拡大

(16.1.1.17) リスク対応費用

20000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

本リスクの緩和を目的とした年間活動費用として約2,000万円を見込んでいます。内訳は、サプライヤーポートフォリオの分析・多様化（再生アルミ比率の高い調達先、地政学リスクを考慮した調達先の調査・評価）が約300万円、スクラップ回収・再生アルミ活用に関する工程検討・品質検証が約800万円、製造プロセスの効率化・歩留まり向上に関する技術検証が約600万円、原価管理・価格転嫁交渉に伴う体制強化が約300万円です。なお、再生設備の導入や大規模な工程改修などの一時的な設備投資は含めず、必要性と投資額が確定した時点で別途設備投資計画に計上します。

(16.1.1.19) 対応の詳細

1. グループ内循環の検討：マルマエの加工工程で発生するアルミ端材をKMアルミニウム株式会社で再生・再溶解する可能性を検討し、品質・コスト・顧客要求への適合性を確認します。 2. サプライチェーンの強靭化：安定調達と価格競争力維持のため、サプライヤーポートフォリオを定期的に見直します。 3. 製造プロセスの効率化：材料歩留まりの向上に向け、加工プログラムの最適化と不良削減に取り組みます。 4. 原価管理と顧客エンゲージメント：製品別原価を管理し、原価低減と適切な価格反映に努めます。 5. 進捗はESG委員会でモニタリングし、取締役会の監督下で見直します。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk14

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

急性の物理的リスク (自然の状態を変化させる短期的かつ特定のイベント)

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの生産拠点は、マルマエの出水事業所（鹿児島県出水市）、高尾野事業所（鹿児島県出水市）、関東事業所（埼玉県朝霞市）および2025年8月期に連結子会社化したKMアルミニウム株式会社の大牟田工場（福岡県大牟田市）の4拠点です。マルマエの各拠点では、局地的豪雨、河川氾濫、内水氾濫により、建屋、受変電設備、精密加工設備および物流に影響を受ける可能性があります。KMアルミニウム大牟田工場は、福岡県大牟田市四山町80番地に所在し、三池港に近接する有明海沿岸の臨海工業地域に立地しています。そのため、台風接近時には高潮・越波等による浸水の可能性があります。福岡県は水防法に基づき有明海沿岸高潮浸水想定区域図を公表しており、大牟田市も高潮浸水想定を含む防災情報を公表しています。当該工場には溶解炉、精製炉、鋳造設備、低圧鋳造機等の大型かつ移設困難な設備が集中しています。高潮・越波等による浸水が発生した場合には、電気・制御系統、炉および鋳造関連設備の損傷により、復旧の長期化と機能材料事業の生産・出荷停止につながる可能性があります。マルマエの精密部品事業では製品・工程によって拠点間の代替生産を検討できる一方、KMアルミニウムの溶解・精製・鋳造工程は専用設備と顧客要求への適合確認が必要であり、他拠点による短期代替は困難です。本リスクでは、大牟田工場について公表ハザード情報に基づく高潮・浸水の可能性を急性の物理リスクとして評価しています。マルマエ3拠点を含むグループ全体の豪雨・河川氾濫リスクは、別途、洪水リスクとして評価しています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力の中断

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33～66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

15000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

1200000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

本 Risk14 の財務影響額は、三池港に近接する有明海沿岸の臨海工業地域に立地する KM アルミニウム大牟田工場について、公表ハザード情報に基づく高潮・越波等による浸水の可能性を前提に算定しています。最小値 1,500 万円は、高潮警報に伴う予防的な操業停止（数日規模）と、局所的な浸水が発生した場合の清掃・点

検・軽微な設備修繕を想定した金額です。最大値 12 億円は、想定最大規模の台風・高潮等により浸水が発生し、溶解炉・鋳造設備等が損傷して長期の操業停止に至るシナリオです。内訳は、主要設備の修繕・交換が 3〜5 億円規模、復旧までの期間（3〜6 か月を想定）における機能材料事業の売上逸失が 6〜7 億円規模、代替調達・顧客への補償対応が数千万円規模です。発生可能性は、公表ハザードが想定する最大規模の事象の性質と当社の立地条件を踏まえ、「可能性は半々（33〜66%）」と評価しました。マルマエの出水・高尾野・関東事業所を含むグループ全体の局地的豪雨・河川氾濫リスクは、別途、洪水リスク（Risk3）で評価しており、本 Risk14 の財務影響額とは重複計上していません。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

15000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

本リスクへの対応費用は年間約 1,500 万円を見込みます。内訳は、マルマエの出水・高尾野・関東事業所および KM アルミニウム大牟田工場を対象としたグループ全体の BCP 手順改訂、訓練・周知にかかる追加工数・諸費用が約 200 万円、4 拠点における排水経路・止水設備の事前点検と現場確認が約 300 万円、大牟田工場の高潮対策・設備保護手順の詳細設計および段階的な小規模整備が約 800 万円、重要部材の安全在庫積み増しおよび代替輸送枠の確保が約 200 万円です。既存設備の定期維持管理や通常の在庫管理業務は経常予算に含まれており、追加費用からは除外しています。大規模な設備改修・更新投資は、ハザード評価と投資採算を踏まえ、必要性が確定した時点で別途設備投資計画に計上します。

(16.1.1.19) 対応の詳細

1. マルマエ 3 拠点の対策：出水・高尾野・関東事業所について、排水経路、止水設備、受変電設備および主要加工設備の浸水脆弱性を定期点検し、必要に応じて補修・改善を行います。 2. 大牟田工場の対策：福岡県の有明海沿岸高潮浸水想定区域図および大牟田市の防災ハザードマップに基づき、浸水深・浸水範囲を確認し、建屋開口部、重要設備、電気・制御系統の保護対策を検討します。 3. 設備保護手順：高潮・豪雨警報時の操業停止、溶解炉・精製炉・鋳造設備の安全停止および復旧手順を整備し、従業員の安全を最優先に運用します。 4. BCP と代替体制：大牟田工場をグループ BCP の対象として運用し、マルマエ拠点間で代替可能な製品・工程を整理します。一方、溶解・精製・鋳造など大牟田工場固有の工程は短期代替が困難であることを前提に、在庫、代替調達、物流ルートおよび復旧優先順位を検討します。 5. モニタリングとガバナンス：気象庁の台風・高潮・大雨情報を活用し、年 1 回のリスクアセスメントと BCP 訓練を実施します。評価結果と改善状況は ESG 委員会でモニタリングし、取締役会に報告します。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk15

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

☑ その他の市場上のリスクがある場合は、具体的にお答えください :低炭素アルミ原料の調達競争と供給制約

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

KM アルミニウム株式会社の主力製品である超高純度アルミニウム（純度99.999%以上）は、純度99.99%以上の地金またはスクラップを原料として自社で精製・鋳造することで製造されます。この原料となる高純度地金は製造できる事業者が世界的に限定的であり、当社グループとしても供給元の集中を経営課題として認識し、統合報告書において機能材料事業の主なリスクとして開示しています。気候変動対策の進展は、この供給制約を二方向から強めます。第一に、アルミ製錬は電力多消費であるため、再生可能エネルギーで製錬された低炭素アルミに対する需要が世界的に集中し、調達競争が激化します。第二に、各国のカーボンプライシングや国境調整措置により、高炭素な製錬地域からの調達が実質的に制限される可能性があります。原料を必要量・必要純度で確保できない場合、当社グループは生産計画の下方修正を余儀なくされ、IT 器材分野（半導体用スパッタリングターゲット材）を中心とする受注に応えられなくなるリスクがあります。同分野は AI・HBM 需要の拡大を背景に成長が見込まれる領域であり、機会損失の影響は大きくなります。なお本リスクは、価格上昇のリスクとして識別している原材料コスト増加（Risk5）とは別に、調達数量の制約に起因するリスクとして識別しています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

100000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

450000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

本影響額は、原料調達の制約により生産・出荷が計画を下回る場合の売上逸失として算定しています。機能材料事業の第38期売上は3,693,738千円（2025年4～8

月の5か月分）であり、通年換算では約88.6億円規模となります。うちIT器材分野は5か月で1,352,738千円（通年換算約32.5億円）で、超高純度原料への依存度が最も高い分野です。最小値1.0億円は、原料の調達遅延によりIT器材分野の出荷が一時的に計画を下回るケースで、通年換算売上の約3%に相当します。最大値4.5億円は、低炭素アルミへの需要集中により調達単価の高騰と数量制約が同時に発生し、IT器材分野の出荷が通年で1〜2割程度制約されるケースで、通年換算売上の約14%に相当します。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

多様化
☑ サプライヤーの多様化を拡大

(16.1.1.17) リスク対応費用

30000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

本リスクへの対応費用は年間約3,000万円を見込みます。内訳は、原料調達先の多様化に向けた調査・評価・認定（低炭素製錬事業者を含む供給元の開拓）が1,000万円、自社精製技術の強化（より低純度の原料からでも要求純度を達成するための精製プロセス改良、実証試験）が1,500万円、スクラップ回収ルートの構築（グループ内端材およびグループ外スクラップの回収・選別体制）が500万円です。自社精製技術の強化は、原料の選択肢を広げることで供給制約リスクを構造的に低減する施策であり、統合報告書でも対応策として掲げています。

(16.1.1.19) 対応の詳細

1. 自社精製技術の強化と原料多様化：KMアルミニウム株式会社は高度な精製技術を保有しており、これを強化することで受け入れ可能な原料の幅を広げ、特定供給元への依存を低減します。統合報告書においてもIT器材分野の対応策として自社精製技術の強化・原料多様化を掲げています。 2. グループ内循環の構築：マルマエの加工工程で発生するアルミ端材をKMアルミニウムで再生・再溶解する仕組みを整備し、外部調達依存度を引き下げます。 3. 調達先の分散：地政学リスクと炭素強度の双方を評価軸に加えたサプライヤーポートフォリオの見直しを進めています。 4. モニタリング：ESG委員会において、低炭素アルミの需給動向、各国のカーボンプライシング・国境調整措置の動向を継続的にモニタリングし、取締役会に報告しています。
[行を追加]

(16.2) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反
	選択: ☑ いいえ

[固定行]

(16.3) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じる機会を認識していますか。

	環境機会の特定
気候変動	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(16.3.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じる機会について説明してください。

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp1

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

リソースの効率

☑ 生産および/または物流プロセスの効率性向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループは、半導体・FPD 製造装置用の精密部品加工と、アルミニウムの精製・溶解・鋳造を営んでおり、いずれも電力・燃料を多消費する工程を持ちます。エネルギー効率の高い製造プロセスを導入することで、コスト削減と温室効果ガス排出量の削減を同時に実現できます。具体的には、(1)エネルギー診断の実施と改善活動、(2)高効率の加工設備への更新、(3)AI や IoT を活用した生産プロセスの最適化、(4)デマンドコントロールシステムによる電力ピーク管理、に取り組んでいます。2025 年 8 月期に連結子会社化した KM アルミニウム株式会社においては、アルミ溶解炉の操業条件最適化と歩留まり改善による燃料原単位の低減余地が大きく、グループ全体でのエネルギー効率改善の新たな機会となっています。エネルギー効率の向上による製造コストの削減は、当社製品の価格競争力を高め、市場シェアの拡大や新規顧客の獲得につながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

水セキュリティ

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp1

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

リソースの効率

☑ 水の使用と消費の削減

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川、諏訪川水系（大牟田市）

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループは、精密部品事業の製造プロセスで冷却水を使用しているほか、2025 年 8 月期に連結子会社化した KM アルミニウム大牟田工場において、アルミ精製・鋳造の冷却および表面処理工程で水を使用しています。主要生産拠点がある出水市、朝霞市および大牟田市は水リスクが低い地域ですが、水使用効率の向上は運用コストの削減と環境負荷の低減につながる重要な機会です。具体的には、冷却水の再利用システムの導入や、水使用量モニタリングシステムの実装により、水の使用量と消費量を削減する機会があります。連結により水使用量の多い工程が加わったため、効率化による削減余地は前期より拡大しています。機会実現への戦略：(1)冷却水の再利用システムの段階的導入、(2)水使用量モニタリングシステムの実装（大牟田工場への展開を含む）、(3)従業員への水資源管理教育の実施、(4)水使用効率の高い製造プロセスの研究開発。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33～66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 低い

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp2

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

エネルギー源

☑ 低炭素エネルギー源の活用

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は、2028 年までに全事業所の屋根に太陽光パネルを設置し、3,400kW 以上の発電能力を確保する計画を進めています。また 2,500kWh 目途の蓄電池を導入し、自社発電した電力の効率的な利用を促進します。機会実現のためのコストは 2028 年までの太陽光および蓄電池への投資額 640,000,000 円を取締役会で承認済みです。この取り組みにより、(1) 自家発電による電力調達コストの低減、(2) 再エネ利用拡大による Scope2 排出量の削減、(3) 電力供給の安定化と停電リスクの低減、(4) 環境配慮企業としてのブランド価値向上、が見込まれます。目標自社発電再エネ比率は 2028 年までに 27%以上、2040 年までに 50%以上を目指しています。2025 年 8 月期の連結子会社化によりグループの電力消費量は大幅に増加したため、KM アルミニウム大牟田工場への再エネ導入拡大も検討対象としており、低炭素エネルギー源活用の機会は連結前より拡大しています。ネットゼロ 2040 はサプライチェーン全体での達成を目指しており、サプライチェーンと協働での削減

を進めます。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90〜100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

水セキュリティ

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp2

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

市場

☑ サプライチェーンとのエンゲージメントの向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川、諏訪川水系（大牟田市）

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループには、サプライヤーとの対話や情報共有を通じて、水使用効率の向上および水リスク管理の改善を促し、サプライチェーン全体の水セキュリティを強化する機会があります。これにより、原材料の安定調達および当社グループの事業継続性の向上が期待されます。 2025 年 8 月期に KM アルミニウム株式会社を連結子会社化したことにより、同社が調達するアルミ地金・スクラップの供給元についても、グループとして水リスクを確認・評価する対象となりました。 機会実現に向けて、今後、①サプライヤーとの水リスクに関する対話、②水使用効率向上に関する情報共有、③サプライヤーの水リスク評価方法の検討、④水関連データの収集・把握、⑤水リスク管理に優れたサプライヤーの調達上の評価について、実施可能性と優先順位を検討します。KM アルミニウムのサプライヤーについても、今後、段階的に対象範囲へ組み込む方針です。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :バリューチェーン上流のレジリエンスの向上

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33～66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp3

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

製品およびサービス

☑ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループは、顧客企業の環境負荷低減ニーズを踏まえ、既存の製造技術、品質管理および省エネルギー活動を活用し、環境面での提案力を高める機会があります。 2025 年 8 月期に KM アルミニウム株式会社を連結子会社化したことにより、アルミ素材の精製・鋳造から、マルマエにおける精密加工まで、グループ内で連携して検討できる体制となりました。 具体的には、①KM アルミニウムの鋳造材および特殊硬質アルマイト等の技術を活用した耐久性・品質要求への対応、②再生アルミの利用可能性の検討、③加工工程の改善や歩留まり向上による材料・エネルギー使用量の削減、④素材から加工までの環境データを把握・整理し、将来的な顧客への情報提供につなげる取り組みです。 なお、現時点ではグループ各社・各工程のエネルギー使用量、材料使用量および再生材利用状況の把握を進めています。これらの取り組みにより、顧客の環境面に関する要求への対応力を高め、将来的な新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大につなげる機会が見込まれます。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

水セキュリティ

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp3

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

製品およびサービス

☑ 既存の製品/サービスの売上増

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川、諏訪川水系（大牟田市）

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループは、顧客の設計図面に基づいて忠実に製品を製造しています。当社の強みである高精度加工技術と効率的な生産プロセスに加え、連結子会社化によりアルミ素材の精製・鋳造から表面処理までを一貫して担う体制となりました。水使用効率の高い製造方法を素材段階から加工段階まで一貫して実現することで、環境負荷の低い製造サービスを提供する機会があります。半導体業界では顧客企業がサプライチェーン全体の水管理への関心を高めており、水使用効率を含む環境パフォーマンスの高さは、環境意識の高い顧客からの需要増加や競争力の強化につながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33〜66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp4

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

キャッシュフローおよび資金調達

☑ サステナビリティリンクローンへのアクセス

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は、気候変動対策の強化に伴い、資金調達に関連した機会を見出しています。具体的には、(1)政府の気候変動対策支援策（補助金・税制優遇）の活用による、太陽光発電システムや省エネ設備投資の資金調達コスト低減、(2)積極的な気候変動対策と情報開示の充実による ESG 投資家からの評価向上と有利な条件での資金調達、(3)環境目標の達成度に連動した金利条件のサステナビリティ・リンク・ローンの活用、です。特に 2025 年 8 月期は KM アルミニウム株式会社の取得に伴い長期借入金が増加しており、今後の借換・新規調達においてサステナビリティファイナンスを活用する余地は連結前より拡大しています。環境目標の達成度と調達条件を連動させることで、財務基盤の強化と環境経営の推進を両立できると考えています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ より低い/より有利な利率の資本へのアクセス向上

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33～66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度～低い

水セキュリティ

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp4

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

レジリエンス

☑ その他のレジリエンス関連の機会について、具体的にお答えください。 :水の影響に対するレジリエンスの向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループの主要生産拠点がある出水市、朝霞市および大牟田市は現在水リスクが低い地域ですが、長期的には気候変動により水資源の利用可能性が変化する可能性があります。水リスク管理能力を向上させることで、事業継続性を強化し、気候変動に伴う水関連リスクへの適応力を高める機会があります。連結子会社化により水使用量の多いアルミ精製・表面処理工程が加わったため、水リスク管理の高度化がもたらすレジリエンス向上の効果は前期より大きくなっています。これにより、将来的な水リスクに対する当社グループのレジリエンスが向上し、安定した事業運営が可能になります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33～66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 低い

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp5

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

評判資本

☑ 製品/サービスの需要増につながるレピュテーション上のベネフィット

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループは、気候変動対策への取り組みを強化することで、以下のような評判に関する機会があると考えています。(1)顧客からの評価向上：環境負荷の低い製造プロセスの実現により、環境意識の高い顧客からの評価が向上し、取引拡大や新規顧客獲得につながる可能性があります。当社は顧客主導の環境サプライチェーン・イニシアティブへの参画により 3 年連続でのグリーンパートナー認定に加え、本年は表彰を受けています。(2)投資家からの評価向上：積極的な気候変動対策と情報開示により、ESG 投資家からの評価が高まる可能性があります。(3)従業員の満足度向上と人材獲得：環境に配慮した企業として認知されることで、優秀な人材の獲得・定着につながる可能性があります。(4)地域社会との関係強化：連結子会社化により事業拠点が鹿児島県出水市・埼玉県朝霞市・福岡県大牟田市に広がり、各地域の環境保全活動への参加を通じた関係構築の機会も拡大しました。(5)グループとしてのブランド価値向上：素材から加工までの一貫体制で環境対応を進める企業グループとしての認知度が高まることで、長期的な競争力強化につながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90〜100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

水セキュリティ

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp5

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

評判資本

☑ サステナビリティ /ESG インデックスによる評価の改善

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループの主要生産拠点は水リスクが低い地域に立地していますが、水資源管理への積極的な取り組みを通じて、企業評価の向上、ESG 投資家からの評価向上、地域社会との関係改善という機会があります。具体的には、水使用効率の向上、連結ベースでの水関連データの透明性確保、事業拠点が所在する各地域（出水市・朝霞市・大牟田市）の水資源保全活動への参加などを通じて、ステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の向上につなげることができます。連結初年度においては、KM アルミニウムを含むグループ全体の水関連データを整備・開示すること自体が、評価機関からの信頼性向上につながる機会となります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 資本へのアクセス増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は低い (0～33%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 低い

水セキュリティ

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:
☑ Opp6

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

市場
☑ サプライチェーンとのエンゲージメントの向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:
☑ バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択
☑ 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択
☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループは、顧客との協働を通じて、水使用効率の向上や水リスク管理の改善に取り組むことで、バリューチェーン全体の水セキュリティを強化する機会があ

ります。半導体業界の顧客企業はサプライチェーン全体の水管理への関心を高めており、水関連データの提供や水効率向上の取り組みは顧客との関係強化につながります。連結子会社化により素材から加工までの一貫体制となったことで、顧客に対して素材段階を含む一貫した水関連データを提供できることは、他社との差別化要素となる可能性があります。これにより、サプライチェーンの安定性向上、新たな技術革新、顧客との関係強化につながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ バリューチェーン下流企業からの直接的な支払いによる売上増

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は低い (0〜33%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 低い

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp6

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

レジリエンス

☑ バリューチェーン上流のレジリエンス向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループは、気候変動に対するレジリエンス（回復力）を高めることで、以下のような機会があると考えています。(1) 気候変動に強い事業体制の構築：自社発電設備（太陽光発電）の導入による電力供給の安定化、エネルギー効率の高い製造プロセスの導入、事業継続計画（BCP）の強化による異常気象への対応力向上。(2) サプライチェーンの多様化・強靭化：複数の調達先の確保による原材料調達リスクの分散、サプライヤーの地理的分散による局所的な気候リスクの軽減、サプライヤーとの協働による環境パフォーマンス向上。(3) グループ内での原料調達力の強化：2025 年 8 月期の KM アルミニウム株式会社の連結子会社化により、当社グループはアルミニウムの精製・再生能力を自ら保有することとなりました。同社の高度な精製技術を強化し受け入れ可能な原料の幅を広げること、およびグループ内で発生するアルミ端材を再生・再溶解する循環の仕組みを構築することは、気候変動に起因する原料市場の変動に対する構造的なレジリエンスとなります。これらの取り組みにより、物理的リスク・移行リスクの双方に対する回復力を高め、事業の安定性と継続性を向上させるとともに、顧客や投資家からの信頼向上にも寄与すると考えています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 資本へのアクセス増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

水セキュリティ

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp7

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

キャッシュフローおよび資金調達

☑ サステナビリティリンクローンへのアクセス

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループの水使用効率向上や水リスク管理の取り組みを強化することで、サステナビリティリンクローンなど、より有利な条件での資金調達の機会が生まれる可能性があります。具体的には、水使用量の削減目標や水質管理の改善目標を設定し、その達成度に応じて金利が変動するローンを受けられる可能性があります。2025 年 8 月期は KM アルミニウム株式会社の取得に伴い長期借入金が増加しており、今後の借換・新規調達においてサステナビリティファイナンスを活用する余地は連結前より拡大しています。環境パフォーマンスの向上と資金調達コストの低減を同時に実現できる機会と考えています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ より低い/より有利な利率の資本へのアクセス向上

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33～66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 低い

水セキュリティ

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp8

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

レジリエンス

☑ 将来の規制変更に対するレジリエンス向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループの主要生産拠点は現在水リスクが低い地域に立地していますが、将来的に水資源管理に関する規制が強化される可能性があります。当社グループが水管理体制を把握・整備し、将来の規制に備えることで、競争力を維持する機会があります。具体的には、水使用効率の向上、水質管理の状況確認、水関連データの収集・分析体制の整備などが考えられます。KMAC 大牟田工場では、アルマイト工程の洗浄水について pH 管理を行い、分離槽を経て排水しています。今後は、同工場を含む各拠点の工程別の水使用・処理・排水状況を把握し、現行管理の実態を踏まえて将来の規制変更への対応を検討します。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33〜66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度〜低い

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp7

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

レジリエンス

☑ 将来の規制変更に対するレジリエンス向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループは、気候変動関連の政策や法規制の強化が予想される中、以下のような機会があると考えています。(1)早期対応による競争優位性の確保：将来的な規制強化を見越して、省エネ設備の導入や製造プロセスの効率化を先行して実施することで、規制対応コストを抑制し、競争力を維持・向上させることができます。日本では 2026 年度から GX-ETS が本格稼働し、2028 年度には化石燃料賦課金の導入が予定されていますが、当社グループは再エネ導入・省エネ投資を先行して進めることで、これらの制度が本格化した際のコスト影響を相対的に小さくできます。(2)新たな規制に適合した生産手法の開発：顧客の環境規制対応ニーズを先取りした生産手法の開発により、新たな市場機会を獲得できる可能性があります。特にアルミ素材について、将来的に低炭素素材の使用が規制・調達基準に組み込まれた場合、グループ内に精製・再生能力を持つ当社は対応力の面で優位に立てます。(3)規制対応のノウハウ蓄積：早期の取り組みにより規制対応のノウハウを蓄積し、将来的な規制強化にも迅速かつ効率的に対応できる体制を構築できます。(4)ステークホルダーからの評価向上：積極的な環境対応により、顧客、投資家、地域社会からの評価が向上し、ブランド価値の向上につながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90～100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 高い

水セキュリティ

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp9

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

リソースの効率

☑ 水の使用と消費の削減

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループは、既存の冷却水の循環・再利用を継続・改善することで、水資源を効率的に利用し、環境負荷を低減する機会があります。出水事業所等では、既に冷却水の循環・再利用を実施しています。KMAC では、鋳造工程の冷却水を基本的に循環・再利用し、使用中の蒸発分を工業用水で補給しています。一方、KMAC の切断後洗浄では工業用水を使用し、分離槽を経て排水しています。アルマイト工程では、市水または工業用水を純水装置で処理した純水を洗浄に使用し、使用水は pH 管理および分離槽を経て排水しています。これらの工程別の水使用・処理・排水状況を把握し、水使用効率の向上と適切な水管理につなげることで、将来的な環境面での提案力や事業の安定性向上にもつながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33〜66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp8

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

リソースの効率

☑ その他の資源効率に関する機会について、具体的にお答えください。

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

2025 年 8 月期の KM アルミニウム株式会社の連結子会社化により、当社グループはアルミニウムの溶解・精製・2 次合金製造の能力を保有することとなり、資源循環に関する新たな機会が生まれました。具体的には以下のとおりです。(1) グループ内端材循環：マルマエの精密加工工程では、切削加工の特性上、相当量のアルミ端材（切粉・端材）が発生します。これを KM アルミニウムで再生・再溶解し、グループ内で素材として再利用する循環の仕組みを構築することで、原材料コストの低減と Scope3 カテゴリ 1（購入した製品・サービス）排出量の削減を同時に実現できます。新地金の製造は世界有数のエネルギー集約型プロセスである一方、再生アルミの製造に必要なエネルギーは新地金製造の数%程度とされており、再生材の活用比率向上は製品カーボンフットプリントの大幅な低減につながります。(2) 低炭素アルミ需要の取り込み：半導体業界を含む顧客企業の間で、再生材を活用した低炭素素材への需要が高まっています。KM アルミニウムの 2 次合金製造能力と精製技術を活かし、低炭素素材の提案を通じて新たな受注機会を獲得できる可能性があります。(3) 価格変動耐性の向上：スクラップ活用比率の向上は、アルミ新地金価格の変動に対する調達コストの感応度を下げ、収益安定性の向上にも寄与します。これらの取り組みは、当社グループの 2040 年ネットゼロ目標と事業競争力の強化を同時に実現する中核的な機会と位置づけています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp9

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

製品およびサービス

☑ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社グループは、顧客企業の環境負荷低減ニーズを踏まえ、既存の製造技術、品質管理および省エネルギー活動を活用し、環境面での提案力を高める機会があります。 2025 年 8 月期に KM アルミニウム株式会社を連結子会社化したことにより、アルミ素材の精製・鋳造から、マルマエにおける精密加工まで、グループ内で連携して検討できる体制となりました。 具体的には、①KM アルミニウムの鋳造材および特殊硬質アルマイト等の技術を活用した耐久性・品質要求への対応、②再生アルミの利用可能性の検討、③加工工程の改善や歩留まり向上による材料・エネルギー使用量の削減、④素材から加工までの環境データを把握・整理し、将来的な顧客への情報提供につなげる取り組みです。 なお、現時点ではグループ各社・各工程のエネルギー使用量、材料使用量および再生材利用状況の把握を進めています。これらの取り組みにより、顧客の環境面に関する要求への対応力を高め、将来的な新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大につなげる機会が見込まれます。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33～66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

☑ 中程度
[行を追加]

C17. SME 版ガバナンス

(17.1) 貴組織では、環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する責任
気候変動	*選択:* ☑ はい
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(17.1.1) 環境課題に責任を負う最上位の役職または委員会を記入します (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(17.1.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル
☑ 会社重役チーム

(17.1.1.2) この役職が負う環境関連の責任

リスクと機会
☑ 環境上のリスクおよび機会に関する今後の傾向に関する評価

☑ 環境上のリスクおよび機会に関する評価
☑ 環境上のリスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標
☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 全社的な環境目標の設定
☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

エンゲージメント
☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理
☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理

戦略と財務計画
☑ 気候移行計画の策定
☑ 気候移行計画の実行
☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定（OPEX）の管理
☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行した優先事項の管理
☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
☑ 環境課題に関連した主要な資本支出（CAPEX）および/または運営費用
☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した

(17.1.1.3) この役職は組織内の誰に報告しますか

選択:
☑ 取締役会に直接報告

(17.1.1.4) この報告系統で環境課題に関して報告が行われる頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(17.1.1.5) 説明してください

当社では、気候変動課題に関する最高レベルの責任を取締役会が負っています。取締役会の下に設置された ESG 委員会が気候変動課題を含む ESG 関連事項を管掌しており、ESG 委員会委員長が毎月取締役会に報告を行っています。具体的には以下の責任体制を構築しています。1. 取締役会：気候変動関連方針の最終承認、気候変動関連対策を含む環境戦略の決定、気候変動関連目標の設定と進捗状況の監督、気候関連リスクと機会の評価結果のレビューと対応策の承認、重要な気候変動関連投資の意思決定。2. ESG 委員会：気候変動関連方針の策定、気候関連リスクと機会の評価、気候変動関連目標の進捗モニタリング、環境パフォーマンスの分析と改善策の検討。3. ESG 委員会委員長：ESG 委員会の統括、毎月の取締役会への気候変動課題に関する報告、四半期に一度の気候変動課題事項の詳細報告、環境戦略の実行監督。さらに、2025 年 8 月期に連結子会社化した KM アルミニウム株式会社については、同社代表者が当社取締役会に対して毎月、業績およびリスクの報告を行う体制を構築しており、気候変動を含む環境課題についてもこの報告系統を通じてグループ一体で監督しています。この体制により、気候変動課題が経営の最重要事項の一つとして位置づけられ、連結グループ全体での迅速な意思決定と全社的な取り組みが可能となっています。

水セキュリティ

(17.1.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 会社重役チーム

(17.1.1.2) この役職が負う環境関連の責任

リスクと機会

☑ 環境上のリスクおよび機会に関する今後の傾向に関する評価

☑ 環境上のリスクおよび機会に関する評価

☑ 環境上のリスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 全社的な環境目標の設定

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

エンゲージメント
☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理
☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理

戦略と財務計画
☑ 気候移行計画の策定
☑ 気候移行計画の実行
☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
☑ 環境課題に関連した主要な資本支出（CAPEX）および/または運営費用（OPEX）の管理
☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

(17.1.1.3) この役職は組織内の誰に報告しますか

選択:
☑ 取締役会に直接報告

(17.1.1.4) この報告系統で環境課題に関して報告が行われる頻度

選択:
☑ 年 1 回

(17.1.1.5) 説明してください

当社では、水セキュリティ課題に関する最高レベルの責任を取締役会が負っています。取締役会の下に設置された ESG 委員会が水セキュリティ課題を含む ESG 関連事項を管掌しており、ESG 委員会委員長が年 1 回、取締役会に報告を行っています。具体的には以下の責任体制を構築しています。1. 取締役会：水セキュリティ関連方針の最終承認、水資源管理を含む環境戦略の決定、水使用効率や水質管理に関する目標の設定と進捗状況の監督、水関連リスクと機会の評価結果のレビュ

ーと対応策の承認、重要な水関連投資の意思決定。2. ESG 委員会：水セキュリティ関連方針の策定、水関連リスクと機会の評価、水使用効率や水質管理目標の進捗モニタリング、水資源管理パフォーマンスの分析と改善策の検討。3. ESG 委員会委員長：ESG 委員会の統括、年 1 回の取締役会への水セキュリティに関するモニタリング結果の報告、年 1 回の水セキュリティ課題事項の詳細報告、水資源管理戦略の監督。さらに、2025 年 8 月期に連結子会社化した KM アルミニウム株式会社については、同社代表者が当社取締役会に対して毎月、業績およびリスクの報告を行う体制を構築しており、水セキュリティを含む環境課題についてもこの報告系統を通じてグループ一体で監督しています。この体制により、水セキュリティ課題が経営の重要事項の一つとして位置づけられ、連結グループ全体での継続的かつ効果的な監督体制を構築しています。
[行を追加]

(17.2) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(17.2.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(17.2.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動

(17.2.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☑ 組織全体

(17.2.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

☑ 上流での活動 (サプライヤー)

☑ 下流での活動 (販売業者または顧客)

(17.2.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社の環境方針および気候変動対策は、組織全体を対象としており、直接操業、上流での活動、および下流での活動を含むバリューチェーン全体をカバーしています。 直接操業に関しては、ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムを全社で運用しており、その一環として環境方針を策定・実施しています。また、2040 年までのネットゼロ達成を目標に掲げ、自社発電の導入など具体的な施策を推進しています。 上流での活動については、サプライヤー向けの方針を策定し、年次の説明会やサーベイを通じて、サプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいます。 下流での活動に関しては、顧客主導のサプライチェーン全体での気候変動対応を含む環境対策プログラムに積極的に参加しており、その取り組みは 3 年連続でグリーンパートナーに認定され、本年は表彰されるなど、高い評価を受けています。 このように、当社の環境方針および気候変動対策は、自社の事業活動だけでなく、バリューチェーン全体を通じた包括的なアプローチを採用しており、ステークホルダーとの協働を通じて、より効果的な環境負荷低減と気候変動対策の実現を目指しています。

(17.2.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント

☑ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティ・ビルディングに対するコミットメント

気候特有のコミットメント

☑ ネットゼロ排出に対するコミットメント

☑ 化石燃料の拡大に投資を行わないことに対するコミットメント

社会的コミットメント

☑ 国連国際労働機関（UN ILO）原則の採用

☑ ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント

☑ 先住民族および地元コミュニティ（IPLC）の土地、資源、居住地に対する慣習に基づく占有権の尊重および保護に対するコミットメント
☑ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント
☑ 先住民族と地域コミュニティの、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC) の確保に対するコミットメント

追加的言及/詳細
☑ 調達のための環境関連要求事項の詳細
☑ 環境方針へのコンプライアンス違反のモニタリングおよびその他のグリーンウォッシングに関する懸念の表明/対処/報告のための通報/内部告発メカニズムの詳細
☑ 再生可能エネルギー由来の電気の調達慣行の詳細
☑ 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

Row 2

(17.2.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択
☑ 水セキュリティ

(17.2.1.2) 対象範囲のレベル

選択:
☑ 組織全体

(17.2.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業 (自社が所有する事業)

(17.2.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社の環境方針は、全社的に適用され、直接操業だけでなくサプライチェーンや顧客との関係も含むバリューチェーン全体をカバーしています。これにより、当社の事業活動全体における環境影響を包括的に管理し、持続可能な事業運営を実現することを目指しています。

(17.2.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント

☑ 共通のサステナビリティ目標推進のため、包括的なマルチステークホルダーのランドスケープ (河川流域を含む) のイニシアチブに関与することに対するコミットメント

☑ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティ・ビルディングに対するコミットメント

水セキュリティ特有のコミットメント

☑ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント

☑ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント

☑ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

☑ ウォータースチュワードシップおよび/または協調的アクションに対するコミットメント

社会的コミットメント

☑ 国連国際労働機関（UN ILO）原則の採用

☑ ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント

☑ 先住民族および地元コミュニティ（IPLC）の土地、資源、居住地に対する慣習に基づく占有権の尊重および保護に対するコミットメント

☑ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

☑ 先住民族と地域コミュニティの、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC) の確保に対するコミットメント

追加的言及/詳細

☑ 調達のための環境関連要求事項の詳細

☑ 環境方針へのコンプライアンス違反のモニタリングおよびその他のグリーンウォッシングに関する懸念の表明/対処/報告のための通報/内部告発メカニズムの詳細

[行を追加]

C18. SME 版：事業戦略

(18.1) 環境課題によりもたらされるリスクと機会は、貴組織の戦略または財務計画に影響を与えてきましたか。

(18.1.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:
☑ はい、戦略と財務計画の両方に対して。
[固定行]

(18.1.1) 環境課題によって生み出されたリスクと機会が、貴組織の戦略や財務計画にどのような影響を与えたかを説明してください。

戦略

(18.1.1.1) 影響を受けた事業分野

該当するすべてを選択
☑ 製品およびサービス
☑ バリューチェーン上流/下流
☑ 操業

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択
☑ 移行リスク
☑ 機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は2040年ネットゼロ目標を設定し、低炭素経済への移行を見据えた長期戦略を策定しました。2025年8月期にはKMアルミニウム株式会社を連結子会社化し、中期経営計画「Fusion 2028」のもと、精密加工に素材技術を融合したグループ体制へと事業領域を拡張しています。この戦略は以下の事業分野に影響を与えています。1. 製造プロセスの見直し：環境負荷を軽減する製造プロセスの見直しを加速させています。素材（アルミ精製・鋳造）から精密加工までをグループ内で一貫して担う体制となったことで、素材段階を含めた環境負荷低減の打ち手が広がり、気候変動リスクへの対応と新たな市場機会の獲得を同時に目指せるようになりました。2. バリューチェーン上流/下流：サプライヤーとの協働による環境パフォーマンス向上や、顧客の環境要求に応える取り組みを通じて、バリューチェーン全体での低炭素化を推進しています。グループ内でのアルミ端材の再生・循環の仕組みづくりは、上流の排出削減と調達安定化の両面に寄与します。3. 操業：エネルギー効率の高い製造プロセスへの移行や再生可能エネルギーの導入など、事業活動全体での低炭素化を進めています。これらの戦略的対応により、気候変動リスクの軽減と低炭素経済への移行がもたらす機会の最大化を図り、長期的な企業価値向上と持続可能な成長の実現を目指しています。

財務計画

(18.1.1.2) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 資本支出

☑ 資本配分

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 移行リスク

☑ 機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は気候変動対策の一環として再生可能エネルギーの導入を進め、2028 年までに全事業所の屋根へ太陽光パネルを設置する計画として約 6.4 億円の投資を予定しています。このため、太陽光設備への資本支出と、再生可能エネルギー導入を優先する資本配分を財務計画に組み込んでいます。短期的には投資負担が生じますが、長期的には購入電力費と GHG 排出量の削減、エネルギー価格変動や炭素価格導入への耐性向上を見込んでいます。

戦略

(18.1.1.1) 影響を受けた事業分野

該当するすべてを選択

☑ バリューチェーン上流/下流

☑ 操業

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理リスク

☑ 機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は気候変動リスクに強靭なサプライチェーンの構築を事業戦略に反映しています。異常気象等による供給途絶に備えた調達先の多様化、サプライヤーとの環境パフォーマンス改善、気候リスクを考慮した定期的な評価を進めています。2025 年 8 月期に KM アルミニウム株式会社を連結子会社化したことで、アルミ原料の調達および素材供給段階を含む上流リスクの重要性が高まりました。グループ内でのアルミ端材の再生・循環も含め、調達安定化と環境負荷低減を両立させる方針です。

戦略

(18.1.1.1) 影響を受けた事業分野

該当するすべてを選択

☑ バリューチェーン上流/下流

☑ 操業

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理リスク

☑ 機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

水セキュリティに関するリスクと機会を、バリューチェーンおよび操業の戦略に反映しています。顧客との対話を通じて水関連ニーズを把握し、サプライヤーには説明会や行動規範を通じて水リスク管理と水使用効率の向上を促しています。また、事業所の水使用量・排水量を把握し、使用効率の改善や再利用を検討しています。2025 年 8 月期に KM アルミニウム株式会社を連結子会社化したため、同社については 2025 年 4 月から 8 月までの 5 か月分を報告対象として水データの収集・統合を進めています。

財務計画

(18.1.1.2) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 間接費

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理リスク

☑ 移行リスク

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は気候変動および水関連リスクへの対応費用を財務計画の間接費に組み込んでいます。これには統合報告書等の情報開示、リスク評価・モニタリング、データ収集体制の整備に要する人件費等が含まれます。2025 年 8 月期の KM アルミニウム株式会社の連結子会社化を受け、同社の GHG・水データをグループ管理へ統合するための業務負担も生じています。これらは将来の環境リスク、規制対応および情報開示上のリスクを軽減するための予防的な支出と位置付けています。

財務計画

(18.1.1.2) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 直接費

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は 2028 年までのエネルギー効率化投資により、直接費であるエネルギーコストの削減を見込んでいます。高効率設備の導入、エネルギー使用量の可視化・最適化、太陽光発電設備の導入を進め、GHG 排出量と購入電力費の双方を削減します。KM アルミニウム株式会社についても、アルミ溶解炉の操業条件最適化や鋳造歩留まり改善などを通じて燃料使用効率の向上に取り組みます。

財務計画

(18.1.1.2) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 売上

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 移行リスク

☑ 機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

半導体業界および顧客のネットゼロ移行を受け、環境配慮型の製造プロセスを強化し、既存取引の維持と将来の売上機会の確保を図っています。顧客の環境基準やサプライチェーン調査への対応、エネルギー効率化、廃棄物削減等により競争力を維持します。KM アルミニウム株式会社の素材技術をグループに加えたことで、素材から精密加工までの環境負荷低減提案や再生アルミ活用など、新たな顧客価値と事業機会の創出を目指しています。

財務計画

(18.1.1.2) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 資本へのアクセス

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は 2040 年ネットゼロ目標、再生可能エネルギー導入および気候関連情報開示を進めることで、ESG を重視する投資家・金融機関からの評価向上と資金調達機会の拡大を目指しています。2025 年 8 月期の KM アルミニウム株式会社の連結子会社化により排出構造が大きく変化したため、5 か月連結の実績を透明性高く開示し、移行施策を示すことが資本市場との信頼維持に重要です。継続的な対話と情報開示を通じ、環境投資を支える資本へのアクセス向上を図ります。
[行を追加]

(18.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(18.2.1) 移行計画

選択:

☑ はい、当組織には気候移行計画があります

(18.2.2) 移行計画の気温アライメント

選択:

☑ 1.5°C

(18.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☑ はい

(18.2.4) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☑ 実施しているフィードバックの仕組みはありませんが、今後 2 年以内に導入する予定です

(18.2.7) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(18.2.8) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

当社の気候移行計画は、気候変動と密接に関連する水セキュリティの課題を不可分のものとして統合的に検討しています。気候変動がもたらす降水パターンの変化や異常気象は、当社の事業拠点における洪水リスクや、サプライチェーンにおける水ストレスのリスクを高める可能性があると認識しています。 具体的な検討内容は以下の通りです。 水リスク評価とガバナンス体制: 気候変動が水資源に与える影響を評価するため、年一回の水リスク評価を実施しています。評価結果は年に一度、取締役会に報告され、経営レベルでの監督を受けています。また、事業活動における水使用量と排水量は毎月モニタリングし、ESG 委員会へ報告することで、継続的な管理体制を構築しています。 事業活動における効率的な水利用: 製造プロセスにおいて無駄のない水利用を基本方針としています。冷却水については循環式システムを採用しており、水資源の消費を抑制しています。これにより、将来の水不足リスクに備えつつ、環境負荷の低減を図っています。 サプライチェーンでの協働: サプライヤーに対し、気候変動対策と合わせた水リスク管理の重要性を伝え、エンゲージメントを通じてバリューチェーン全体でのレジリエンス向上を図っています。 情報開示: CDP ウォーターセキュリティ質問書への回答や統合報告書を通じて、気候変動と水の関連性についての取り組みをステークホルダーに透明性をもって開示しています。 これらの取り組みにより、気候変動への適応と緩和策を、水資源の持続可能な利用と一体で推進し、事業のレジリエンスを強化してまいります。

[固定行]

(18.3) 環境課題について、バリューチェーン内のサプライヤー、顧客、その他の関係者と連携していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題	エンゲージメントの具体的内容
サプライヤー	*選択:* ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動 ☑ 水セキュリティ	*年一回の説明会実施と意見交換会 サーベイ実施*
顧客	*選択:* ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動 ☑ 水セキュリティ	*顧客の環境への取り組み強化に向けたサプライチェーンイニシアティブに参画 顧客からの環境評価（気候変動対策・水対策含む）の結果を踏まえて継続的改善活動を実施 顧客の要望に応えネットゼロ 2040 年を目標に設定*
投資家と株主	*選択:* ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動 ☑ 水セキュリティ	*IR ミーティングでの定期的対話 投資家要望を GHG 排出量削減計画に反映*
その他のバリューチェーン・ステークホルダーがいる場合は、具体的にお答えください	*選択:* ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動 ☑ 水セキュリティ	*規制当局 定期的な意見交換と情報共有*

[固定行]

C19. SME 環境実績 - 連結アプローチ

(19.1) 環境へのインパクトを報告する際に、貴組織がデータをどのように統合しているか、その方法の詳細を提供してください。

気候変動

(19.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☑ 財務管理

(19.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社は財務管理アプローチを採用し、財務的な管理権を有する事業体の排出量を100%計上しています。このアプローチは、①財務報告範囲との整合、②環境データに対する管理責任の明確化、③財務管理下の事業体からの正確かつ効率的なデータ収集、④事業再編や買収・売却が生じた場合を含む長期的な一貫性の確保、という観点から選択しています。2025年8月期にKMアルミニウム株式会社を財務管理下の連結子会社として取得しました。これは期中取得による構造変化であり、同社の損益・エネルギーおよびGHG排出量は、取得後の2025年4月から8月までの5か月分を報告範囲に含めています。したがって、この期中取得は連結範囲の構造変化に該当するため、報告年の連結実績と過年度の当社単体実績は単純比較できません。

水セキュリティ

(19.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☑ 財務管理

(19.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社は気候変動と同様に、水に関する環境データについても財務管理アプローチを採用し、財務的な管理権を有する事業体を100%報告範囲に含めています。このアプローチは、財務報告範囲との整合、管理責任の明確化、データ収集の効率性および長期的な一貫性を確保するためです。2025年8月期にKMアルミニウム株

式会社を連結子会社化したため、同社の取水量、排水量その他の水関連実績は、取得後の2025年4月から8月までの5か月分を報告範囲に含めます。この期中取得は連結範囲の構造変化に該当するため、報告年の連結実績と過年度の当社単体実績は単純比較できません。

[固定行]

C20. SME 環境パフォーマンス - 気候変動

(20.1) 組織の温室効果ガス (GHG) 排出量を評価していますか。炭素会計ツールを使用して排出量を測定したり推定したりできます。

スコープ 1 (所有または管理する活動からの直接排出)

(20.1.1) 排出量を評価しましたか

選択:

☑ はい、社内でカスタマイズしたリソースまたは有償料リソースを使用して計算しています

(20.1.4) 報告年度に排出量を評価する際に大きな障害や課題があったかどうかをお答えください

選択:

☑ いいえ

(20.1.8) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☑ はい

(20.1.9) 排出量データについて提示する過去の報告年数

選択:

☑ 5 年

スコープ 2 (購入した電気、熱、蒸気、冷熱からの間接排出)

(20.1.1) 排出量を評価しましたか

選択:

☑ はい、社内でカスタマイズしたリソースまたは有償料リソースを使用して計算しています

(20.1.2) スコープ 2 の手法

選択:

☑ 当組織はロケーション基準およびマーケット基準のスコープ 2 を報告しています

(20.1.4) 報告年度に排出量を評価する際に大きな障害や課題があったかどうかをお答えください

選択:

☑ いいえ

(20.1.8) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☑ はい

(20.1.9) 排出量データについて提示する過去の報告年数

選択:

☑ 5 年

スコープ 3 (バリューチェーン上流/下流における間接排出)

(20.1.1) 排出量を評価しましたか

選択:

☑ はい、社内でカスタマイズしたリソースまたは有償料リソースを使用して計算しています

(20.1.4) 報告年度に排出量を評価する際に大きな障害や課題があったかどうかをお答えください

選択:

☑ はい

(20.1.5) 排出量を評価する上での主な障壁や課題について説明してください

新規連結した KM アルミニウム株式会社における初年度のスコープ 3 算定手法の確立とデータ収集に時間を要しましたが、マルマエの算定ノウハウを展開・手順書化し、両社連携のもと共通フローを適用することでグループ全体の算出を完了しました。

(20.1.6) 課題の管理や解決に役立った、または役立つと思われる主な対策

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :手法の手順化とその展開により解決しました。

(20.1.8) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☑ はい

(20.1.9) 排出量データについて提示する過去の報告年数

選択:

☑ 5 年

[固定行]

(20.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :環境省・経済産業省策定「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.8（2026 年 3 月）」

(20.3) スコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 の排出量のうち、[気候関連データの開示]に含まれていない排出源 (例：施設、特定の温室効果ガス、活動、地域など) はありますか。

選択:

☑ いいえ

(20.4) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(20.4.1) スコープ 1 全世界合計総排出量(CO2 換算トン)

2077.25

(20.4.3) 方法論の詳細

GHG プロトコルの企業基準に準拠し、マルマエ各拠点および KM アルミニウム株式会社の燃料使用量に排出係数を乗じて算定しています。燃料使用量は請求書・購買記録等に基づき把握し、CO2、CH4 および N2O を CO2e に換算しています。2025 年 8 月期は、マルマエの 12 か月分に加え、連結子会社化した KM アルミニウム株式会社の連結対象期間（2025 年 4 月～8 月の 5 か月分）を含みます。

過年度 1 年目

(20.4.1) スコープ 1 全世界合計総排出量(CO2 換算トン)

116.4

(20.4.2) 終了日

08/31/2024

(20.4.3) 方法論の詳細

2024 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。

過去 2 年

(20.4.1) スコープ 1 全世界合計総排出量(CO2 換算トン)

130.6

(20.4.2) 終了日

08/31/2023

(20.4.3) 方法論の詳細

2023 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。

過年度 3 年目

(20.4.1) スコープ 1 全世界合計総排出量(CO2 換算トン)

99.5

(20.4.2) 終了日

08/31/2022

(20.4.3) 方法論の詳細

2022 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。

過年度 4 年目

(20.4.1) スコープ 1 全世界合計総排出量(CO2 換算トン)

70.2

(20.4.2) 終了日

08/31/2021

(20.4.3) 方法論の詳細

2021 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。

過年度 5 年目

(20.4.1) スコープ 1 全世界合計総排出量(CO2 換算トン)

73.8

(20.4.2) 終了日

08/31/2020

(20.4.3) 方法論の詳細

2020 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。
[固定行]

(20.5) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(20.5.1) ロケーション基準スコープ 2 全世界総排出量 (CO2 換算トン)

5966.5

(20.5.2) マーケット基準スコープ 2 全世界総排出量 (CO2 換算トン)

6320

(20.5.5) 方法論の詳細

環境省・経済産業省の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルおよび同マニュアルが参照する GHG プロトコルの考え方に基づき、財務支配力アプローチで算定しています。購入電力使用量に電力会社等の排出係数を乗じ、ロケーション基準およびマーケット基準で算定しています。報告範囲は、マルマエの 2024 年 9 月～2025 年 8 月の 12 か月分と、KMAC の 2025 年 4 月～8 月の 5 か月分です。

過年度 1 年目

(20.5.1) ロケーション基準スコープ 2 全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2838.5

(20.5.2) マーケット基準スコープ 2 全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2918

(20.5.4) 終了日

08/31/2024

(20.5.5) 方法論の詳細

2024 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。

過去 2 年

(20.5.1) ロケーション基準スコープ 2 全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2965.2

(20.5.2) マーケット基準スコープ 2 全世界総排出量 (CO2 換算トン)

3057.8

(20.5.4) 終了日

08/31/2023

(20.5.5) 方法論の詳細

2023 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。

過年度 3 年目

(20.5.1) ロケーション基準スコープ 2 全世界総排出量 (CO2 換算トン)

3531.3

(20.5.2) マーケット基準スコープ 2 全世界総排出量 (CO2 換算トン)

3478.3

(20.5.4) 終了日

08/31/2022

(20.5.5) 方法論の詳細

2022 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報

告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。

過年度 4 年目

(20.5.1) ロケーション基準スコープ 2 全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2994.5

(20.5.2) マーケット基準スコープ 2 全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2899.8

(20.5.4) 終了日

08/31/2021

(20.5.5) 方法論の詳細

2021 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。

過年度 5 年目

(20.5.1) ロケーション基準スコープ 2 全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2819.7

(20.5.2) マーケット基準スコープ 2 全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2478.4

(20.5.4) 終了日

(20.5.5) 方法論の詳細

2020 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。
[固定行]

(20.7) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(20.7.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

32501.5

(20.7.3) 説明してください

マルマエ 21,458.5 t-CO2e は購入原材料の物量に環境省排出原単位を乗じて算定。KMAC11,043.0 t-CO2e は 2025 年 4 月～8 月の調達金額に金額当たり排出原単位を乗じて算定。連結初年度のためグループ内取引の相殺調整は未実施。

資本財

(20.7.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4658.3

(20.7.3) 説明してください

報告期間中に取得した製造設備・建物等の固定資産の取得価額に産業連関表に基づく排出原単位を乗じて算定（マルマエ 4,204.3、KMAC454.0）。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

971.6

(20.7.3) 説明してください

Scope1 燃料および Scope2 購入電力の上流工程について排出原単位を乗じて算定（マルマエ 641.6、KMAC330.0）。

上流の輸送および物流

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

549

(20.7.3) 説明してください

購入した製品・サービスの輸送委託費に環境省排出原単位を乗じて算定（マルマエ 372.0、KMAC177.0）。Well-to-Wheel を対象。

事業から出る廃棄物

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

139.5

(20.7.3) 説明してください

各事業所の廃棄物について、マニフェスト伝票に基づく種類・処理方法別活動量に排出原単位を乗じて算定（マルマエ 98.5、KMAC41.0）。

出張

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

148.5

(20.7.3) 説明してください

従業員の出張について移動区間・金額を把握し、排出原単位を乗じて算定（マルマエ 126.5、KMAC22.0）。Well-to-Wheel を対象。

雇用者の通勤

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

511

(20.7.3) 説明してください

通勤手段および通勤距離を社内データから把握し、各輸送手段の排出原単位を乗じて算定（マルマエ 325.5、KMAC185.5）。Well-to-Wheel を対象。

上流のリース資産

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

マルマエに該当するオペレーティングリース契約はない。KMAC 分は連結初年度のため未算定で、20.3.1 にて除外として開示。

下流の輸送および物流

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性なし、理由の説明

(20.7.3) 説明してください

当社グループの製品は中間製品であり、販売後の顧客への輸送を一貫して把握・管理できるデータがないため、Scope3 カテゴリ 9 は算定対象外としています。

販売製品の加工

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性なし、理由の説明

(20.7.3) 説明してください

当社グループの製品は中間製品であり、販売後に顧客が行う加工工程を把握できるデータがないため、Scope3 カテゴリ 10 は算定対象外としています。

販売製品の使用

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性なし、理由の説明

(20.7.3) 説明してください

当社グループの製品は半導体製造装置等に組み込まれる真空部品・精密部品および高純度アルミニウム素材・鋳造品であり、いずれも中間製品です。使用段階で直接エネルギーを消費する製品ではないため、使用段階の GHG 排出は発生せず、算定対象外としています。

販売製品の廃棄

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性なし、理由の説明

(20.7.3) 説明してください

当社グループの製品は中間製品であり、主材料のアルミニウムは最終製品の廃棄時に有価物としてリサイクルされるのが一般的です。埋立・焼却される量は限定的で排出への影響は極めて小さいと判断。KMAC はスクラップの自社再生技術を有し、資源循環を推進しています。

下流のリース資産

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性なし、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

製造した製品を他社にリースする事業はありません。

フランチャイズ

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性なし、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

報告対象期間にフランチャイズ形態での事業展開はありません。

投資

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

GHG プロトコル Scope3 の投資に該当する株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンス等はありません。KMAC 株式取得は連結子会社化であり、同社排出量は Scope1・2 および Scope3 カテゴリ 1〜7 に計上しているため重複計上しません。

その他(上流)

(20.7.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

カテゴリ 1〜15 に含まれない上流活動はありません。

その他(下流)

(20.7.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

カテゴリ 1～15 に含まれない下流活動はありません。
[固定行]

(20.7.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再報告してください。

過年度 1 年目

(20.7.1.1) 終了日

08/31/2024

(20.7.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

13994

(20.7.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

1250.2

(20.7.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

449.4

(20.7.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

322

(20.7.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

105.9

(20.7.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

132.9

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

293.3

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

33.5

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

134.5

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

2024 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。数値は ESG 元資料の各カテゴリ値に基づき、小数第 1 位に丸めています。カテゴリ 11（販売製品の使用）及び 12（販売製品の廃棄）は元資料で非該当のため、数値欄は空欄としています。その他（上流・下流）は元資料に独立した数値の記載がありません。

過去 2 年

(20.7.1.1) 終了日

08/31/2023

(20.7.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

17718

(20.7.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

622.9

(20.7.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

465.1

(20.7.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

381.8

(20.7.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

145.3

(20.7.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

88.3

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

352.3

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

66.7

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

181.6

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

2023 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。数値は ESG 元資料の各カテゴリ値に基づき、小数第 1 位に丸めています。カテゴリ 11（販売製品の使用）及び 12（販売製品の廃棄）は元資料で非該当のため、数値欄は空欄としています。その他（上流・下流）は元資料に独立した数値の記載がありません。

過年度 3 年目

(20.7.1.1) 終了日

08/31/2022

(20.7.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

16861

(20.7.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

575

(20.7.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

555.7

(20.7.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

471.7

(20.7.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

269.4

(20.7.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

66.7

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

389.9

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

64.3

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

154.2

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

2022 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月〜8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。数値は ESG 元資料の各カテゴリ値に基づき、小数第 1 位に丸めています。カテゴリ 11（販売製品の使用）及び 12（販売製品の廃棄）は元資料で非該当

のため、数値欄は空欄としています。その他（上流・下流）は元資料に独立した数値の記載がありません。

過年度 4 年目

(20.7.1.1) 終了日

08/31/2021

(20.7.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

15377.6

(20.7.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

3467.5

(20.7.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

458.3

(20.7.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

252.9

(20.7.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

46

(20.7.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

30.5

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

331.8

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

34.5

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

395.3

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

2021 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。数値は ESG 元資料の各カテゴリ値に基づき、小数第 1 位に丸めています。カテゴリ 11（販売製品の使用）及び 12（販売製品の廃棄）は元資料で非該当のため、数値欄は空欄としています。その他（上流・下流）は元資料に独立した数値の記載がありません。

過年度 5 年目

(20.7.1.1) 終了日

(20.7.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

11149.2

(20.7.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

1243.5

(20.7.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

400.7

(20.7.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

220.5

(20.7.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

41.6

(20.7.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

64.8

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

276

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

35

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

720.2

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

2020 年 8 月期の株式会社マルマエ単体の実績です。当該年度は KM アルミニウム株式会社（KMAC）の買収・連結開始前であり、同社は当時の当社グループの報告対象に含まれていません。2025 年 8 月期には買収後の連結対象期間である 2025 年 4 月～8 月の KMAC の 5 か月分が加わるため、過年度と報告対象範囲が異なります。数値は ESG 元資料の各カテゴリ値に基づき、小数第 1 位に丸めています。カテゴリ 11（販売製品の使用）及び 12（販売製品の廃棄）は元資料で非該当のため、数値欄は空欄としています。その他（上流・下流）は元資料に独立した数値の記載がありません。
[固定行]

(20.8) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1 (所有または管理する活動からの直接排出)	*選択:* ☑ 第三者検証/保証なし
スコープ 2 (購入した電気、熱、蒸気、冷熱からのロケーション基準またはマーケット基準の間接排出)	*選択:* ☑ 第三者検証/保証なし
スコープ 3 (バリューチェーン上流/下流における間接排出)	*選択:* ☑ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(20.9) 報告年における総排出量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

(20.9.1) 報告年における総排出量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:
☑ 増加

(20.9.2) 理由

該当するすべてを選択
☑ バウンダリの変更

(20.9.3) 説明してください

報告年の総排出量が増加した主因は、2025 年 8 月期に KM アルミニウム株式会社を連結子会社化し、2025 年 4 月から 8 月までの 5 か月分を連結範囲に含めたことです。加えて、2025 年 8 月期に新たな事業の開始に伴い熱処理設備を導入し、その稼働のため、マルマエで従来使用していなかった LPG を新たに使用しました。LPG 使用分 31.473t-CO2 を追加計上した結果、FY25 のマルマエ単体 Scope 1 は 191.75t-CO2 となりました（FY24 は 116.4003t-CO2）。KMAC の Scope 1 は 1,885.5t-CO2（2025 年 4 月～8 月の 5 か月分）であり、FY25 の連結 Scope 1 は 2,077.25t-CO2 です。

[固定行]

(20.10) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	*精密部品の加工・製造及び関連業務（株式会社マルマエ、2024 年 9 月～2025 年 8 月）*	*191.75*
Row 2	*アルミニウムの精製・鋳造・加工及び関連業務（KM アルミニウム株式会社、2025 年 4 月～8 月の 5 か月）*	*1885.5*

[行を追加]

(20.11) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	*精密部品の加工・製造及び関連業務（株式会社マルマエ、2024 年 9 月～2025 年 8 月）*	*3975.4*	*4419*
Row 2	*アルミニウムの精製・鋳造・加工及び関連業務（KM アルミニウム株式会社、2025 年 4 月～8 月の 5 か月）*	*1991.1*	*1901*

[行を追加]

(20.15) 貴組織では、電力消費量を国/地域別に分類していますか。

選択:

☑ はい

(20.15.1) 購入または取得した電力消費量の国/地域別の内訳を MWh 単位で開示してください。

Row 1

(20.15.1.1) 国・地域

選択:

☑ 日本

(20.15.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(20.15.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

14105.1

(20.15.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

14105.10
[行を追加]

(20.16) 報告対象年に適用した排出量またはその他の気候関連目標はありましたか。

(20.16.1) 排出量またはその他の気候関連目標

該当するすべてを選択

☑ 排出原単位目標
[固定行]

(20.16.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(20.16.2.1) 目標参照番号

選択:

☑ Int1

(20.16.2.2) 目標設定日

05/30/2022

(20.16.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 事業活動

(20.16.2.4) 目標の対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1 (所有または管理する活動からの直接排出)

☑ スコープ 2 (購入した電気、熱、蒸気、冷熱からの間接排出)

(20.16.2.5) スコープ 2 算定方法

選択:

☑ ロケーション基準

(20.16.2.7) 原単位指標

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :限界利益当たり

(20.16.2.8) 基準年の終了日

03/07/2021

(20.16.2.9) 選択済みの全てのスコープにわたる基準年の原単位数値

0.78

(20.16.2.10) 目標の終了日

12/30/2030

(20.16.2.11) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(20.16.2.12) 選択済みの全てのスコープにわたる目標終了日の原単位数値

0.3900000000

(20.16.2.16) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

(20.16.2.18) 目標の対象範囲を説明し、除外項目を教えてください

当社は2040年までにサプライチェーン全体を含めたネットゼロを目指しており、この目標はそのマイルストーンの一部です。本目標において特定の事業活動や排出源に関する除外事項はありません。なお、2025年8月期にKMアルミニウム株式会社を連結子会社化したことに伴い、報告年の実績値には同社の排出量（2025年4月～8月の5か月分）が含まれており、目標設定時（基準年）の算定範囲との間に連結範囲の変更による不連続が生じています。基準年排出量の再計算（リベースライン）については、同社の活動量データの整備状況を踏まえ翌期以降に検討する予定です。
[行を追加]

(20.17) 報告年内に実施した排出削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減の取り組み
	選択: ☑ はい

[固定行]

(20.17.1) 報告年に実施された排出量削減の取り組みの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(20.17.1.1) 取り組みのカテゴリおよび種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率
☑ プロセス最適化

(20.17.1.2) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 1

(20.17.1.3) 自主的/義務的

選択:
☑ 自主的

(20.17.1.4) CO2e の削減量と財務への影響を見積もることはできますか。

選択:

☑ いいえ

(20.17.1.9) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 3～5 年

(20.17.1.10) コメント

2025 年 8 月期に連結子会社化した KM アルミニウム株式会社において、アルミ溶解炉の操業条件最適化（溶解ロットの集約、保持時間の短縮、炉の断熱改善等）および鋳造歩留まりの改善を通じて、燃料使用量の削減に取り組んでいます。連結初年度である当期はベースラインとなる燃料使用量データの整備を進めている段階であり、削減量の定量化は翌期以降に実施する予定です。
[行を追加]

C22. SME 環境パフォーマンス - 水セキュリティ

(22.1) 貴組織は取水量、排水量および水消費量を測定およびモニタリングしていますか。

	測定およびモニタリングしている水に関する側面	報告年において、この水に関する側面の測定およびモニタリングに重大な障壁または課題があったかどうかを示してください。
取水量	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ いいえ
排水量：	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ いいえ
水消費量	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(22.2) CDP への回答の一部として開示しない水セキュリティ関連の情報はありますか。

選択:

☑ いいえ

(22.3) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

	水量 (メガリットル)
総取水量	*109.29*
総排水量	*100.94*
総消費量	*8.36*

[固定行]

(22.3.1) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです
	選択: ☑ 不明

[固定行]

(22.4) 貴組織の直接操業において、重大な水関連リスクまたは機会を特定した施設の数はいくつですか。

Row 1

(22.4.1) 重大な水関連リスクまたは機会を特定した施設の数はいくつですか。

1

(22.4.2) 直接操業の全施設に占める割合

選択:

☑ 1-25%

[固定行]

(22.4.1) 22.4 で参照した各施設について、地理座標および水会計データを回答してください。

Row 1

(22.4.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 1

(22.4.1.2) 施設名(任意)

出水拠点

(22.4.1.3) この施設でのリスクまたは機会の特定

該当するすべてを選択

☑ リスク

(22.4.1.4) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(22.4.1.7) 緯度

32.0903

(22.4.1.8) 経度

130.353191

(22.4.1.9) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(22.4.1.10) 本施設における総取水量(メガリットル)

39.95

(22.4.1.11) 本施設における総排水量(メガリットル)

31.6

(22.4.1.12) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

8.36
[行を追加]

(22.4.2) 22.4.1 で参照した施設について、水会計データのうち第三者検証を受けた割合はどの程度ですか。

	検証率(%)
取水量 – 総量	*選択:* ☑ 検証していない

[固定行]

(22.7) 報告年に有効な水関連目標はありましたか。

	このカテゴリでの目標の設定
水質汚染	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません
取水量	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません
上下水道・衛生(WASH)サービス	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません
その他の水関連目標	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

[固定行]

C23. SME 最終承認

(23.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (すでに 20.8、21.6.1 または 22.4.2 で報告済みのものを除く)のうち、第三者による検証または保証を受けているものはありますか。

選択:

☑ いいえ、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定はありません。

(23.2) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(23.2.1) 役職

開発部サステナビリティ GR

(23.2.2) 職種

選択:

☑ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

[固定行]

(23.3) 優先流域における共同アクションを促進するため、Water Action Hub ウェブサイトの掲載支援を目的として、CDP が連絡先情報を Pacific Institute と共有することへの同意を示してください。

選択:

☑ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます